

平成 28 年度

萩市当初予算の概要



萩・世界遺産ビジターセンター

学び舎 まなびや



平成 28 年 2 月
萩市総務部財政課



150th
ANNIVERSARY

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

平成 28 年度一般会計当初予算（案）の総額は、
前年度から **2.3%減の 309 億 2,600 万円**を計上しました。

平成 28 年度は、地方創生 2 年目を迎え本格化する年度となることから、昨年秋に策定した萩市総合戦略に基づき、萩の創生のためのさまざまな施策を予算化しています。

中でも、世界文化遺産登録を千載一遇の好機としてとらえ、観光振興はもとより、市勢発展のため積極的に各種施策を展開してまいります。

また、平成 30 年は、「明治維新 150 年」の節目の年となります。「維新胎動の地」として「幕末・維新の萩物語」を次代に語り継ぐため、明治維新 150 年に向けての施策に積極的に取り組み、その機運を高めてまいります。

市財政の将来推計は、人口減少や合併特例措置の縮減による普通交付税の減少、市税の減収など一般財源の減少が続き、決して楽観できるものではありません。

しかしながら、市勢発展のための施策や本来の基本的な行政サービスは、滞ることなく提供する必要があることから、計画的な財政運営により基金の活用も行いながら、今後も引き続き財政の健全化に努めてまいります。

一般会計当初予算の特色

1. 萩市総合戦略に基づく萩の創生に資する各種施策に対応する予算
2. 世界文化遺産関連事業、明治維新 150 年記念事業、ジオパーク推進事業などの観光振興、地域振興に対応する予算
3. 超高齢社会の中で、健康長寿延伸や高齢者の居場所づくりなど、生きがいを持って健康で自立して暮らせるまちづくりに対応する予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区 分	平成 28 年度（案）	平成 27 年度	増 減 額	増減率（%）
一般会計	309 億 2,600 万円	316 億 5,400 万円	△7 億 2,800 万円	△2.3
特別会計	204 億 400 万円	202 億 8,110 万円	1 億 2,290 万円	0.6
企業会計 （支出額ベース）	48 億 7,580 万 4 千円	45 億 3,254 万 5 千円	3 億 4,325 万 9 千円	7.6
合 計	562 億 580 万 4 千円	564 億 6,764 万 5 千円	△2 億 6,184 万 1 千円	△0.5

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 28 年度 (案)	309 億 2,600 万円	△7 億 2,800 万円	△2.3
平成 27 年度	316 億 5,400 万円	△48 億 200 万円	△13.2
平成 26 年度	364 億 5,600 万円	46 億 7,300 万円	14.7
平成 25 年度	317 億 8,300 万円	△2 億 4,600 万円	△0.8

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 28 年度 (案)	204 億 400 万円	1 億 2,290 万円	0.6
平成 27 年度	202 億 8,110 万円	11 億 760 万円	5.8
平成 26 年度	191 億 7,350 万円	△5,870 万円	△0.3
平成 25 年度	192 億 3,220 万円	△1 億 6,980 万円	△0.9

(4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 28 年度 (案)	48 億 7,580 万 4 千円	3 億 4,325 万 9 千円	7.6
平成 27 年度	45 億 3,254 万 5 千円	△3 億 8,016 万 5 千円	△7.7
平成 26 年度	49 億 1,271 万円	3 億 8,611 万 4 千円	8.5
平成 25 年度	45 億 2,659 万 6 千円	△9,297 万 5 千円	△2.0

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	50 億 9,933 万 1 千円	16.5	50 億 6,917 万 8 千円	16.0	3,015 万 3 千円	0.6
地方譲与税	2 億 6,260 万円	0.8	2 億 6,490 万円	0.8	△230 万円	△0.9
地方消費税交付金	8 億 5,000 万円	2.7	7 億 920 万円	2.3	1 億 4,080 万円	19.9
地方交付税	128 億 4,000 万円	41.5	133 億円	42.0	△4 億 6,000 万円	△3.5
分担金及び負担金	3 億 6,477 万 7 千円	1.2	4 億 1,112 万 6 千円	1.3	△4,634 万 9 千円	△11.3
国・県支出金	50 億 3,122 万 1 千円	16.3	58 億 543 万円	18.4	△7 億 7,420 万 9 千円	△13.3
繰入金	19 億 490 万 1 千円	6.2	10 億 7,908 万円	3.4	8 億 2,582 万 1 千円	76.5
うち財調基金	10 億 3,768 万円	3.4	7 億 2,057 万 6 千円	2.3	3 億 1,710 万 4 千円	44.0
その他	8 億 6,722 万 1 千円	2.8	3 億 5,850 万 4 千円	1.1	5 億 871 万 7 千円	141.9
市債	32 億 170 万円	10.4	37 億 7,490 万円	11.9	△5 億 7,320 万円	△15.2
その他	13 億 7,147 万円	4.4	12 億 4,018 万 6 千円	3.9	1 億 3,128 万 4 千円	10.6
合 計	309 億 2,600 万円	100.0	316 億 5,400 万円	100.0	△7 億 2,800 万円	△2.3

◎主な増減要因

【市税・地方消費税交付金】

市税については、一部企業で業績の回復が見られる一方で景気の先行きが不透明なことや人口減少の影響等がありますが、これまでの決算額を考慮し増額して予算計上しています。また、地方消費税交付金については、平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げに伴う影響が平年化することから約 1 億 4 千万円の増収を見込んでいます。

【地方交付税】

普通交付税については、合併特例措置が終了して漸減 2 年目を迎えます。また国勢調査人口の減少等に伴い減収が見込まれるため、5 億 6 千万円減額し、113 億 4 千万円を予算計上しています。特別交付税は、これまでの決算額を考慮して 1 億円増額の 15 億円を予算計上しています。

【国・県支出金】

小中学校施設耐震補強事業の完了、萩市東部集中豪雨災害復旧事業の予算計上額の減少に伴い、事業の財源であった国・県支出金も減少しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から 10 億 3,768 万円を繰り入れることとしています。また、職員退職手当基金については、職員の定年退職者数のピークが過ぎることから、退職手当の一般財源 6 億 5 千万円ルールから 2 億円減額して見込み、4 億 5 千万円ルールに変更して、1 億 6,026 万 5 千円を財源として取崩します。

【市債】

小中学校施設耐震補強事業、通信指令施設整備事業、萩市東部集中豪雨災害復旧事業に充当していた地方債がなくなったことなどから減少しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	58 億 170 万 4 千円	18.7	60 億 9,498 万 7 千円	19.3	△2 億 9,328 万 3 千円	△4.8
扶助費	46 億 9,531 万 4 千円	15.2	46 億 9,396 万 1 千円	14.8	135 万 3 千円	0.0
公債費	39 億 5,828 万 3 千円	12.8	42 億 3,431 万 3 千円	13.4	△2 億 7,603 万円	△6.5
物件費	42 億 7,062 万円	13.8	35 億 2,893 万 8 千円	11.1	7 億 4,168 万 2 千円	21.0
投資的経費	43 億 8,478 万 6 千円	14.2	51 億 7,752 万 4 千円	16.4	△7 億 9,273 万 8 千円	△15.3
うち普通建設事業	43 億 6,369 万 9 千円	14.1	48 億 3,978 万円	15.3	△4 億 7,608 万 1 千円	△9.8
うち災害復旧事業	2,108 万 7 千円	0.1	3 億 3,774 万 4 千円	1.1	△3 億 1,665 万 7 千円	△93.8
繰出金	45 億 389 万 5 千円	14.6	44 億 9,649 万 2 千円	14.2	740 万 3 千円	0.2
その他	33 億 1,139 万 8 千円	10.7	34 億 2,778 万 5 千円	10.8	△1 億 1,638 万 7 千円	△3.4
合 計	309 億 2,600 万円	100.0	316 億 5,400 万円	100.0	△7 億 2,800 万円	△2.3

◎主な増減要因

【人件費】

共済組合負担金の標準報酬制度移行による負担の増要因はあるものの、定員適正化による職員数及び職員人件費の削減、退職手当の減少等により、職員人件費は減少しています。

【扶助費】

生活保護対象者の減少に伴い生活保護費の減少を見込んでいますが、障がい福祉サービス費給付事業費の伸び等により、前年度とほぼ同額程度となります。

【公債費】

普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため、地方債の償還年限や据置期間の調整を行ってきました。その結果、公債費は前年度と比べ減少しています。

【投資的経費】

世界文化遺産や明治維新 150 年に向けた事業費は増加しますが、公立学校施設耐震化関連事業費や萩市東部集中豪雨に伴う災害復旧費の予算額の減少に伴い、投資的経費は減少しています。

【繰出金】

簡易水道事業において、上水道事業との統合に向けた事業費が減少しますが、国民健康保険（事業勘定）事業において、平成 27 年度の法改正による低所得者への保険料軽減の拡充に伴う繰出金が増加するため、繰出金は若干増加しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	平成 28 年度 (案)	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	250 万円	220 万円	30 万円	13.6
国民健康保険事業 (事業勘定)	82 億 5,030 万円	83 億 5,850 万円	△1 億 820 万円	△1.3
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 4,700 万円	8 億 150 万円	△5,450 万円	△6.8
休日急患診療事業	9,940 万円	1 億 690 万円	△750 万円	△7.0
後期高齢者医療事業	8 億 8,680 万円	8 億 9,780 万円	△1,100 万円	△1.2
介護保険事業	66 億 5,910 万円	65 億 4,240 万円	1 億 1,670 万円	1.8
簡易水道事業	9 億 710 万円	6 億 2,140 万円	2 億 8,570 万円	46.0
公共下水道事業	15 億 2,970 万円	14 億 8,090 万円	4,880 万円	3.3
特定環境保全公共下水道事業	8,530 万円	6,210 万円	2,320 万円	37.4
農業集落排水事業	6 億 1,770 万円	5 億 5,750 万円	6,020 万円	10.8
漁業集落排水事業	5 億 5,660 万円	7 億 8,860 万円	△2 億 3,200 万円	△29.4
林業集落排水事業	200 万円	200 万円	—	—
特定地域生活排水事業	4,300 万円	4,190 万円	110 万円	2.6
個別排水事業	950 万円	940 万円	10 万円	1.1
駐車場事業	800 万円	800 万円	—	—
合 計	204 億 400 万円	202 億 8,110 万円	1 億 2,290 万円	0.6

◎主な増減要因

【介護保険事業】

平成 28 年 4 月から実施する総合事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) において、住民主体によるサービスを提供する団体への支援や必要な環境整備等を行うことから、事業費が増加しています。

【簡易水道事業】

田万川・むつみ・須佐地域内の国、県による河川改修事業等による橋りょうの架け替え等に伴う配水管の移設、須佐地域の須佐簡易水道の給水区域拡張を図るための実施設計業務及び福栄地域の福川簡易水道の安定給水を確保するため紫福浄水場の改良工事に着手することから、事業費が増加しています。

【公共下水道事業】

雨による浸水被害を軽減するため、堀内雨水ポンプ場の整備に伴う用地の購入や認可区域内の早期整備を目指して椿東及び椿 (北側) 地区の污水管きよの実施設計を行うことから事業費が増加しています。

【漁業集落排水事業】

大井浦地区漁業集落排水処理場建設工事が完了したことから、事業費が減少しています。工事完了により平成 28 年 4 月から大井浦地区の一部を供用開始します。

(4) 企業会計の状況

区 分		平成 28 年度 (案)	平成 27 年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業会計	収益的収入	8 億 2,780 万円	7 億 6,710 万円	6,070 万円	7.9
	収益的支出	7 億 9,560 万円	7 億 3,450 万円	6,110 万円	8.3
	資本的収入	4 億 6,631 万 1 千円	1 億 1,140 万 4 千円	3 億 5,490 万 7 千円	318.6
	資本的支出	6 億 3,827 万 2 千円	3 億 1,080 万 3 千円	3 億 2,746 万 9 千円	105.4
病院事業会計	収益的収入	28 億 2,176 万 4 千円	29 億 3,505 万 5 千円	△1 億 1,329 万 1 千円	△3.9
	収益的支出	29 億 5,062 万 6 千円	30 億 1,141 万 2 千円	△6,078 万 6 千円	△2.0
	資本的収入	2 億 3,916 万 5 千円	2 億 2,312 万 6 千円	1,603 万 9 千円	7.2
	資本的支出	4 億 9,130 万 6 千円	4 億 7,583 万円	1,547 万 6 千円	3.3

○水道事業会計

平成 28 年度の水道事業会計は、生活用水の安定給水を図るため、老朽施設の更新事業を計画的に進めるとともに、経営の健全化に取り組みます。

【収益的収入及び支出】

水需要の減少傾向が続く中、安定的な事業運営を図るため、適正な料金収入の確保と経費の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

老朽化した水道管の布設替えや耐用年数を超えた水道施設の更新事業に取り組み、漏水事故の未然防止と安定給水に努めます。

○病院事業会計

平成 28 年度の病院事業会計は、開設後 15 年を経過した施設・設備の適正な維持管理を行うとともに、医療機器の更新を行い、病院機能の維持・強化、医療の質の向上に取り組みます。

【収益的収入及び支出】

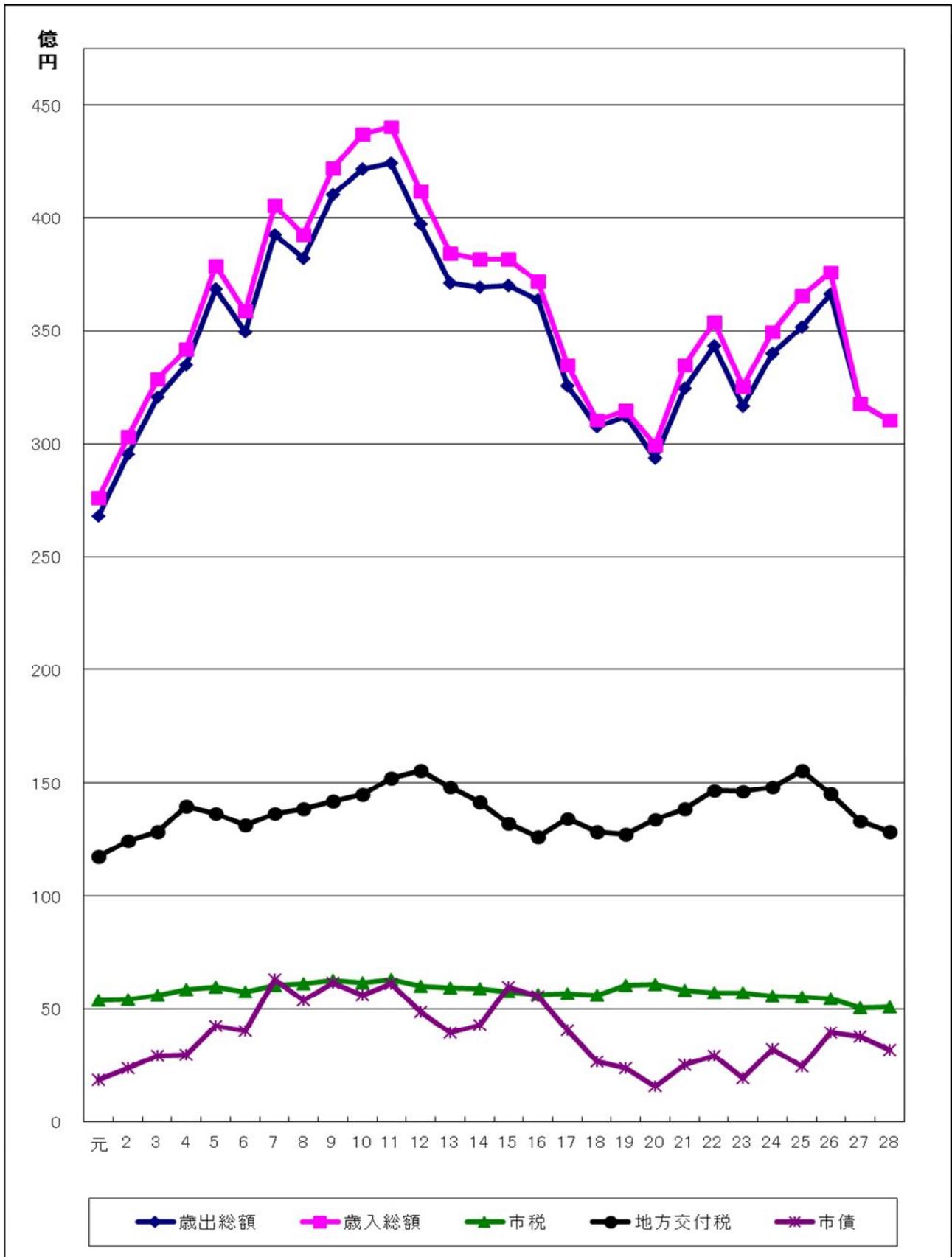
急性期医療に求められる病院の役割等を果たしていくとともに、適正な収入の確保及び支出の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

保守期限切れや経年により劣化が進んだ医療機器等を更新し、病院機能の維持・向上を図るとともに、患者用図書室の整備を行うなど患者サービスの充実に努めます。

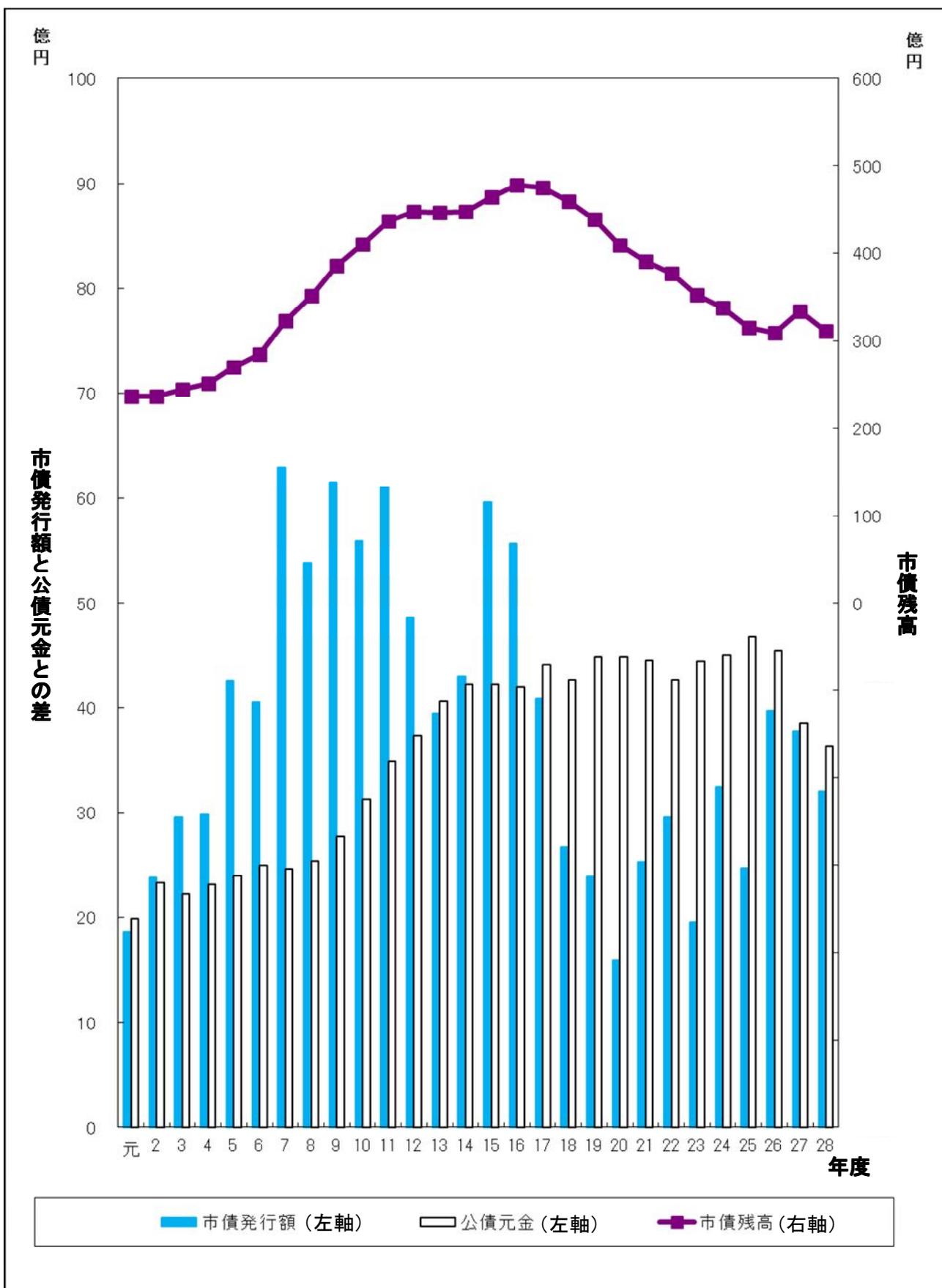
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成 26 年度までは決算数値、平成 27・28 年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成 26 年度までは決算数値、平成 27・28 年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・110億5,354万4千円
 平成26年度末基金残高・・・・・・・・144億9,641万7千円
 平成27年度末基金残高見込・・・133億7,262万9千円

■市債残高（一般会計・特別会計）の削減

区 分	平成16年度末	平成26年度末	平成27年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△235億3,272万7千円	△229億4,193万9千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△10億3,164万円	5億9,078万8千円
市 債 残 高	681億809万8千円	445億7,537万1千円	451億6,615万9千円



10年間で約235億円を削減

公立学校耐震化対応等による債務増加

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成26年度末	平成27年度末見込	平成28年度増減	平成28年度末見込	
基金総額	144億9,641万7千円	133億7,262万9千円	△19億3,176万4千円	114億4,086万5千円	
内 訳	財政調整基金	42億2,778万6千円	36億4,629万4千円	△10億2,993万6千円	26億1,635万8千円
	減債基金	8億7,993万円	8億8,145万4千円	155万3千円	8億8,300万7千円
	あなたのふるさと 救済援基金	1億3,485万9千円	2億9,900万8千円	△5,970万8千円	2億3,930万円
	職員退職手当 基金	13億3,696万5千円	9億953万7千円	△1億5,866万4千円	7億5,087万3千円
	福祉振興基金	1億7,089万3千円	1億7,089万3千円	△4,704万1千円	1億2,385万2千円
	市民病院基金	9億2,756万6千円	9億2,857万5千円	163万5千円	9億3,021万円
	合併特例基金	38億7,137万円	36億6,466万7千円	△4億1,263万1千円	32億5,203万6千円
	その他の基金	29億4,704万8千円	28億7,220万1千円	△2億2,697万2千円	26億4,522万9千円

(3) 市債残高の状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 見込額	28年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額(累計)		△ 630,952	△ 2,382,124	△ 6,343,899	△ 10,054,601	△ 12,777,164	△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 19,853,553	△ 22,501,087	△ 23,532,727	△ 22,941,939	△ 23,292,074
(2) 対前年度市債減少額 (単年度減少額)		△ 630,952	△ 1,751,172	△ 3,961,775	△ 3,710,702	△ 2,722,563	△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 1,905,965	△ 2,647,534	△ 1,031,640	590,788	△ 350,135
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,477,146	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,330,934	53,329,088	50,160,510	48,254,545	45,607,011	44,575,371	45,166,159	44,816,024
① 一般会計	48,020,201	47,510,311	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,022,058	37,710,052	35,218,532	33,720,052	31,519,353	30,944,987	31,557,302	31,122,777
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,308,876	15,619,036	14,941,978	14,534,493	14,087,658	13,630,384	13,608,857	13,693,247
国民健康保険事業(直診 勘定)特別会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	140,421	117,824	336,845	316,020	270,675	228,747	192,773
介護保険事業特別会計	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0	40,853	27,235	13,617	0	0	0
簡易水道事業特別会計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,758,236	1,679,047	1,602,504	1,550,585	1,455,125	1,449,663	1,603,624	1,940,162
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,731,819	7,330,728	7,080,039	6,888,555	6,735,725	6,641,789	6,572,562
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,745	436,091	386,258	343,528	334,622	304,750	284,769	263,059
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,645,832	3,561,097	3,310,112	3,138,882	2,974,084	2,842,620	2,702,641
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,768,760	1,862,580	1,799,578	1,724,733	1,722,106	1,789,061	1,754,598	1,876,400	1,901,661
林業集落排水事業特別 会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268	8,794	7,746	7,344	6,934	6,517
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,316	108,032	107,653	101,623	94,840	87,580	80,479	72,887
個別排水事業特別会計	95,690	93,007	88,522	83,315	77,535	71,677	65,740	59,724	53,626	49,190	45,965	43,495	40,985
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336	0	0	0	0	0

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
0. 322	0. 317	0. 320

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
90. 4%	89. 4%	89. 5%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
9. 2%	10. 8%	11. 0%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成24年度から平成26年度までの3か年平均は10.3%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
20.4%	49.0%	45.9%

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
46.7%	47.5%	41.8%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
14.2%	16.4%	20.7%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※平成28年度の組織・機構（予定）

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成28年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成28年度、平成27年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務企画部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P14～P21
市民活動推進部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P22～P26
市民部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P27～P29
保健福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P30～P38
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P39～P50
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P51～P54
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P55～P60
まちじゅう博物館推進部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P61～P68
上下水道部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P69～P75
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P76～P82
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P83～P84
災害復興局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P85～P86

＜総務企画部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

新市施行から10年が経過しました。この間、国県の様々な合併支援制度に支えられて新市の行財政運営、施策の展開を行ってまいりましたが、平成27年度から開始となった普通交付税合併支援部分の漸減措置も平成28年度は2カ年目を迎え、その減少額も次第に大きくなってまいります。

合併以降、総務部は庁内各部局が実施する各種行政サービスや市勢発展のための施策の展開を支えるため、行財政基盤を安定させることを喫緊の課題として、職員数適正化への取組、合併により膨大な債務残高となった地方債管理の適正化、そして、市有資産の適正な経営等に努めてまいりました。

しかし合併後10年間の市政運営の積み重ねを経て、人口減少が続く市政にとってより相応しい組織体制に変更するため、また市政を取り巻く環境の変化に対して、迅速でより効率的な施策の決定を行うため、総務部と総合政策部を統合する機構の見直しを行います。

併せて、防災安全課を防災危機管理課に改編し危機管理に特化した取組を行います。また総合政策部の市民活動推進課と企画政策課内のジオパーク推進室をそれぞれ相応しい部局に所管替えを行います。

このように新たな総務企画部に改編することで、市全体の施策展開を今以上に人材、資産、予算、そして市の組織全体の調整で支えてまいります。

平成28年度の総務企画部は、適正な資産管理、安心安全な市民生活を維持するための取組、平成27年10月策定の「萩市総合戦略」に基づいた萩の創生に資する取組、旧萩藩校明倫館跡地保存整備事業を始めとする平成30年度に迫った明治維新150年に向けた施策、そして時宜を得た各種情報の発信等を通して、各部局が展開する市民生活を維持し、市勢を発展させる為の施策や取組を支援、あるいは実施してまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成28年度（案）		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	18億8,499万9千円	6.1	20億2,391万4千円	6.4	93.1
財政課	40億5,146万2千円	13.1	43億2,786万3千円	13.7	93.6
財産管理課	3億5,097万4千円	1.1	3億1,282万2千円	1.0	112.2
監理課	42万9千円	0.0	16万4千円	0.0	261.6
防災危機管理課	1億7,552万8千円	0.6	4,555万2千円	0.1	385.3

企画政策課	14億3,722万8千円	4.7	7億179万8千円	2.2	204.8
広報課	4,313万3千円	0.1	4,178万1千円	0.1	103.2
情報政策課	2億6,853万4千円	0.9	3億3,428万2千円	1.1	80.3
総務企画部 計	82億1,228万7千円	26.6	77億8,817万6千円	24.6	105.5
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

【特別会計】

区 分	平成28年度(案)		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土地取得事業	250万円	100.0	220万円	100.0	113.6
総務企画部 計	250万円	100.0	220万円	100.0	113.6

◆主要事業の概要

■＜新規＞旧新川保育園活用事業（1,300万円）

（担当課：財産管理課）

統合により未利用施設となった旧新川保育園について、萩市公共施設等総合管理計画の方針に基づき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として整備し、有効活用を図ります。

事業内容：○新川東区町内会が使用する1階の一部を改修
○屋根防水改修、トイレ改修、エアコン設置

〔財源内訳〕 一般財源 1,300万円

■新防災行政無線整備事業（1億3,580万6千円）

（担当課：防災危機管理課）

津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行います。

事業期間：平成27～35年度

事業内容：○消防庁舎から市役所本庁を經由して各総合事務所を結ぶ既設のイントラ回線を使用し、防災行政無線ネットワークシステムを構築
○平成30年度から老朽化した各地域のアナログ防災無線機器をデジタル防災無線機器に順次更新予定

[財源内訳] 市債 1億2,790万円
一般財源 790万6千円

■津波・高潮ハザードマップ作成事業（1,738万1千円）

（担当課：防災危機管理課）

山口県の発表した日本海側における津波・高潮の被害想定に基づき、津波・高潮ハザードマップを作成し、浸水想定区域等の危険箇所や避難場所を周知します。

事業期間：平成27～28年度

事業内容：○平成27年度 津波避難計画の策定
○平成28年度 津波・高潮ハザードマップ作成、配布

[財源内訳] 消防費国庫補助金 867万8千円
一般財源 870万3千円

■＜新規＞山口県総合防災訓練実施事業（46万円）

（担当課：防災危機管理課）

山口県萩県民局管内（萩市、長門市、阿武町）で大雨・地震・津波の複合災害の発生を想定した総合防災訓練を実施し、職員の災害対応力向上及び住民の防災意識の高揚を図ります。

実施日：平成28年5月29日（日）

開催場所：陶芸の村公園（メイン会場）

参加予定機関：山口県、山口県警察、仙崎海上保安部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、県内消防機関、国土交通省、気象庁、中国電力、NTT西日本、携帯電話事業者、災害協定締結機関、萩市、長門市、阿武町、管内消防団、自主防災組織 など

全体事業費：200万円 うち萩市負担金 46万円

〔財源内訳〕 一般財源 46万円

■明治維新150年記念事業（500万円）

（担当課：企画政策課）

平成30年（2018年）に「明治維新150年」の節目の年を迎えるに当たり、近代日本の扉を開いた先達の歴史をひもとき、「明治維新胎動の地」として、「幕末・維新の萩物語」を語り広め、次の世代に語り継ぐため、「萩・明治維新150年記念事業実行委員会」において、様々な記念事業を開催します。

事業主体：萩・明治維新150年記念事業実行委員会

事業内容：○萩・明治維新150年記念シンポジウム

○明治維新150年PR事業

（萩の語り部歴史講座、旧萩藩校明倫館おもてなし事業、奇兵隊パレードなど）

〔財源内訳〕 一般財源 500万円

■ふるさと寄附推進事業（2億3,507万1千円）

（担当課：企画政策課）

ふるさと萩を想う方々からの寄附を全国から募り、基金に積み立て、萩市の発展に資する事業に活用し、更なる特色あるまちづくりと萩市のPRを推進します。

主な経費：あなたのふるさと萩応援基金積立金 1億5,241万3千円 など

〔財源内訳〕 総務費寄附金 1億5,200万円
利子及び配当金 41万3千円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 8,265万8千円

■〈新規〉出会いの場づくり応援事業（30万円）

（担当課：企画政策課）

市内の民間事業所や団体等が一体となり、結婚を希望する男女の出会いの機会の拡充に取り組みます。

事業内容：○萩・出会いの場づくりサポーター（仮称）の募集・登録
○出会いの場づくり事業（婚活イベント等）の企画・実施

〔財源内訳〕 一般財源 30万円

■萩・世界遺産ビジターセンター学び舎運営事業（5,934万円）

（担当課：企画政策課）

旧明倫小学校体育館を活用し、「明治日本の産業革命遺産」を構成する23資産の中の萩の5資産の位置付けや、松下村塾が日本の工業化に果たした役割等を発信するため、萩・世界遺産ビジターセンター学び舎を運営します。

事業主体：萩市世界遺産活用推進協議会
事業内容：○萩・世界遺産ビジターセンター学び舎の運営
○誘客宣伝事業
・広告の掲載
・チラシ・リーフレット・のぼり等の作成
○販売促進事業
イベントの開催

開館期間：平成28年1月30日（土）～平成29年2月12日（日）

〔財源内訳〕 一般財源 5,934万円

■地域おこし協力隊設置事業（5,177万8千円）

（担当課：企画政策課）

地域おこし協力隊制度の活用により、萩市の特色を生かした「地域協力活動」を希望する都市住民を市の嘱託職員として委嘱し、交流イベントの企画・運営や農林漁業の応援などに取り組むことを通じて、萩市への定住・定着を図ります。

対象：3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、委嘱後に萩市に住民票を移すことができる者

- ・平成27年度委嘱 8名（継続）
- ・平成28年度委嘱 8名（新規）

〔財源内訳〕 一般財源 5,177万8千円

■移住促進対策事業（1,331万円）

（担当課：企画政策課）

市役所内の定住総合相談窓口に移住支援員を、各地域の総合事務所に地域移住サポートを配置し、「空き家情報バンク」の利活用を図るとともに移住希望者の相談にきめ細かく対応し、萩市への円滑な移住支援及び移住者の増加に積極的に取り組みます。

事業内容：○空き家情報バンクの利活用の促進

- ・UJターン世帯が登録している物件を購入又は賃借する場合に、空家の改修費又は家賃の一部を補助
- ・＜新規＞登録物件の家財道具等の処分費用を補助

○萩市定住支援サイト等を活用して、全国に萩暮らしの魅力を発信

〔財源内訳〕 一般財源 1,331万円

■旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業（9億3,226万5千円）

（担当課：企画政策課）

歴史的な景観や文化財価値の高い旧明倫小学校跡地を「跡地利活用基本方針」に基づき「歴史・文化・教育ゾーン」と位置付け、校舎棟を観光起点・教育伝承・市民活動・資料展示の場等として整備します。

本館棟と第2棟は平成29年春の開設、第3棟と第4棟は平成31年春の開設に向け、整備を進めていきます。

事業期間：○平成26～28年度 本館棟・第2棟の整備
○平成28～30年度 第3棟・第4棟の整備

平成28年度の事業内容：

- 本館棟・第2棟の保存整備（耐震補強、老朽改修等の本体工事）
- 第3棟・第4棟の保存整備（実施設計）
- 利活用整備等（本館棟及び第2棟内装整備、外構整備等）

[財源内訳] 総務費国庫補助金 1億3,167万6千円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1,439万9千円
合併特例基金繰入金 4億232万1千円
市債 3億6,180万円
一般財源 2,206万9千円

■＜新規＞（仮称）萩・明倫学舎維持管理事業（2,921万6千円）

（担当課：企画政策課）

旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業により整備した「（仮称）萩・明倫学舎」（旧明倫小学校）の運営及び管理を行います。

（仮称）萩・明倫学舎の概要：

- 明治維新150年記念事業の一環として整備
- 本館棟
 - ・萩観光の玄関口となる観光の起点施設
 - ・昔の小学校を思い出させる教室を再現
 - ・萩の歴史・文化・自然を紹介するインフォメーション施設 など
- 第2棟
 - ・世界文化遺産の構成資産のインフォメーション施設
 - ・幕末歴史コレクションの展示公開施設

平成28年度事業：オープニングセレモニー、広告宣伝、施設維持管理

開館予定日：平成29年春

[財源内訳] 総務使用料 279万6千円
一般財源 2,642万円

■＜新規＞総合情報施設番組記録保存事業（21万6千円）

（担当課：情報政策課）

過去に農村型ケーブルテレビで作成した番組を将来に残すため、長期間保存可能なメディアに記録して保管します。平成28年度においては各地域10本程度を予定しています。

〔財源内訳〕 一般財源 21万6千円

＜市民活動推進部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

超高齢社会を迎え、社会情勢の急激な変化により市民のライフスタイルや価値観がますます多様化する中、市民一人ひとりが安心して豊かで生き生きと暮らせる社会の実現が求められています。

市民活動の推進については、さまざまな分野で展開する市民活動が、きめ細かな公共サービスの提供や社会問題への対応といった面で、地域の担い手として大いに期待されていることから、市民活動への市民の理解と地域社会への関心を高め、市民活動への参加や協力につなげていきます。

市民相談については、女性相談や消費生活相談における専門の相談員を配置し、各種相談業務の強化に努めます。なお、消費生活相談については、「萩市消費生活センター条例」を制定し、その位置付けを明確化するとともに、相談体制の拡充を図ります。

生活安全については、市民の安全に関する意識の啓発を図るとともに、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動について関係機関と協力して推進します。

生涯学習については、生涯にわたって生きがいを持てる健康で心豊かなまちづくりをめざし、「生涯学習推進プラン」に基づいて、市民のニーズにあった生涯学習の推進に努めます。

芸術文化については、NHK交響楽団の金管奏者によるアンサンブル演奏会を開催するとともに、さまざまな文化活動を支援することでの振興を図ります。文化の中心的施設の萩市民館は外壁や屋上の改修工事を行い、施設の延命化を図ります。

公民館など生涯学習拠点施設については、平成30年度の供用開始に向けて旧大井小学校校舎を改修し、大井公民館及び大井出張所を移転します。また、見島ふれあい交流センターには太陽光発電設備を整備し、災害時の避難所として自立的な電力供給を可能とします。

なお、民間団体等による地域に密着した活動への機運が高まる中、市内の公民館では初めて須佐公民館活動の一部をNPO法人に委託し、協働運営の試みを開始します。

スポーツ振興については、「スポーツ推進計画」に基づき、健康長寿を目指して生涯にわたりスポーツを楽しむことができる環境の充実を図ります。また、体育協会を中心とした各種スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員との緊密な連携により、スポーツの振興に努めます。

図書館については、情報拠点としての役割を果たすため、暮らしに役立つ図書館づくりを推進するとともに、萩図書館におけるNPO法人との協働運営を推進します。

また、学校図書館の役割も担う図書館として、平成28年4月にオープンする明木図書館では、「明治から未来へ、子どもたちの夢をつなぐ」をコンセプトに、歴史ある明木図書館を後世に伝え、地域のコミュニティの場として世代を超えた交流を行い、「ふるさと学習の拠点」となる学校づくりを支援します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
市民活動推進課	1 億 2,077 万 8 千円	0.4	1 億 1,871 万 9 千円	0.4	101.7
文化・生涯学習課	6 億 5,604 万円	2.1	6 億 3,267 万 6 千円	2.0	103.7
スポーツ振興課	2 億 483 万 1 千円	0.7	1 億 5,175 万 8 千円	0.5	135.0
菟図書館	1 億 2,842 万 1 千円	0.4	2 億 4,093 万 1 千円	0.7	53.3
市民活動推進部 計	11 億 1,007 万円	3.6	11 億 4,408 万 4 千円	3.6	97.0
市 予 算 額	309 億 2,600 万円	100.0	316 億 5,400 万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■消費者行政推進事業 (550 万 2 千円)

(担当課：市民活動推進課)

消費生活センターの位置付けを明確にするため「菟市消費者センター条例」を制定し、消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努めます。

事業内容：

- 相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員の配置を拡充
- 消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催
- 悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進

相談件数：平成 25 年度 502 件
 平成 26 年度 544 件
 平成 27 年度 413 件 (平成 28 年度 1 月末現在)

[財源内訳] 商工費県補助金 444 万 6 千円
 一般財源 105 万 6 千円

■芸術文化振興事業（802万4千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

芸術文化事業の開催や文化団体等への活動支援を行うとともに、全国大会等出場者や各種芸術文化事業に対して補助を行います。

事業内容と開催予定日：

- 萩市美術展特別展 平成28年9月15日（木）～19日（月・祝）
- 第64回山口県川柳大会 平成28年10月1日（土）
- 萩市美術展 平成28年10月9日（日）～16日（日）
- 三井住友海上文化財団派遣コンサート ザ・チェンバープラス～N響金管奏者たち～
平成28年10月23日（日）
- 萩市民音楽祭 平成28年11月3日（木・祝）
- 伝統芸能フェスティバル 平成28年11月13日（日）
- 全国大会等出場者助成
- 映画「八重子のハミング」製作補助

〔財源内訳〕 一般財源 802万4千円

■＜新規＞地域協育ネット推進事業（224万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

地域協育ネット協議会が中心となり、学校・家庭・地域が連携して子どもの育ちや学びを見守り支えるため、統括コーディネーターを配置します。

対象地域：萩東中・萩西中・越ヶ浜中校区

事業内容：○各校区をひとまとまりとして、各中学校に統括コーディネーターを配置
○地域協育ネット（地域ぐるみで子どもを育む仕組み）の推進

コーディネーターの役割：

- 学校や地域の団体等との連絡調整
- 学校行事等に関するボランティアの確保

〔財源内訳〕 教育費県補助金 149万8千円
一般財源 74万9千円

■＜新規＞大井公民館整備事業（804万2千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

大井小中学校の統合に伴い、旧大井小学校を改修し、大井公民館及び大井出張所を移転するための整備を行います。

事業期間：平成28～30年度
総事業費：2億382万6千円
事業内容：大井公民館大規模改造実施設計業務

〔財源内訳〕 市債 760万円
一般財源 44万2千円

■＜新規＞見島ふれあい交流センター太陽光発電設備等整備事業（3,605万3千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

災害時における通信・情報収集機能及び避難住民の生活を支える電気設備に必要な電源を確保するため、自立的に電力供給可能な太陽光発電システム等を導入します。

事業内容：○太陽光発電システム10kW 1基
○リチウムイオン蓄電池15kWh 1基
○風力発電と太陽光発電のハイブリッド街路灯 2基

〔財源内訳〕 教育費県補助金 3,605万3千円

■＜新規＞須佐地区公民館活動推進事業（690万5千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

須佐公民館では、市内の公民館で初めて公民館活動の一部をNPO法人に委託し、協働運営を開始します。

NPO法人：須佐元気なまちづくりネット

事業内容：○元気な高齢者を支援する「生き生き教室」の開設
○生涯学習と高齢者福祉を連携した事業への取組

〔財源内訳〕 雑入 2万円
一般財源 688万5千円

■市民館改修事業（9,200万円）

（担当課：文化・生涯学習課）

経年による老朽化が著しいことから、施設の延命化のため施設改修を行います。

- 事業内容：○屋上防水等改修工事
 外壁塗装改修、防水塗装、カーテンウォール補修
○大ホール音響設備改修工事
 スピーカー・パワーアンプ・ミキサー等の設備改修

〔財源内訳〕 一般財源 9,200万円

■スポーツ振興補助事業（1,514万6千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市体育協会及び各種スポーツ競技関係団体との協働により開催される大会を支援します。

主な大会と開催予定日：

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| ○ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレー in 萩大会 | 平成28年7月16日（土）～17日（日） |
| ○カヌー・ジャパンカップ | 平成28年8月27日（土）～28日（日） |
| ○日隈旗争奪萩近郷柔道大会 | 平成28年9月25日（日） |
| ○むつみ縦走駅伝大会 | 平成28年11月23日（水・祝） |
| ○維新の里 萩城下町マラソン | 平成28年12月11日（日） |
| ○萩市駅伝競走大会 | 平成29年1月15日（日） |
| ○萩往還ワンデーウォーク | 平成29年3月末 など |

〔財源内訳〕 教育費県補助金 90万6千円
 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円
 一般財源 1,324万円

■社会体育施設改修事業（5,640万9千円）

（担当課：スポーツ振興課）

健康長寿を目指して生涯スポーツを楽しむことができる環境の充実を図るため、社会体育施設の維持補修工事を行います。

- 事業内容：○萩市民体育館アリーナ床改修、機械室屋根防水工事、排水設備改修
 ○B&G 海洋センター体育館外壁補修
 ○紫福体育館電気設備改修 など

〔財源内訳〕 一般財源 5,640万9千円

＜市民部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

財政が厳しい状況下において、自主財源の確保はますます重要性を増していることから、より一層、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ未納対策としては、納税交渉や資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、収納率の向上を図ります。

マイナンバー制度については、平成28年1月から税や社会保障の手続で利用が開始され、マイナンバーを記載した書類の提出や様々な本人確認の場面で利用できるマイナンバーカードの交付事務を行います。

国民健康保険については、健康寿命の延伸につなげるため、特定健康診査の実施率の向上を図るなど、積極的に保健事業を推進します。併せて、医療費適正化についても、医療・健診データを活用し関係課と連携して、各種事業を実施します。

環境への負荷が少ない「循環型社会」を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を活用した3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適切な運営管理に努め、市民と事業者との連携・協力により引き続き美しいまちづくりを進めます。

また、萩・長門清掃工場「はなもゆ」の稼働に伴い、運転稼働を停止した旧清掃工場について、施設の解体を行い、跡地を整地します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成28年度（案）		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
課税課	2億6,435万円	0.9	2億6,130万9千円	0.8	101.2
収納課	3,004万3千円	0.1	3,033万2千円	0.1	99.1
市民課	19億9,153万8千円	6.4	18億7,925万4千円	5.9	106.0
環境衛生課	11億2,369万8千円	3.6	8億7,051万円	2.8	129.1
市民部 計	34億962万9千円	11.0	30億4,140万5千円	9.6	112.1
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

【特別会計】

区 分	平成 28 年度（案）		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	82 億 5,030 万円	90.3	83 億 5,850 万円	90.3	98.7
後期高齢者医療事業	8 億 8,680 万円	9.7	8 億 9,780 万円	9.7	98.8
市民部 計	91 億 3,710 万円	100.0	92 億 5,630 万円	100.0	98.7

◆主要事業の概要

■個人番号制度運用事業（692 万円）

（担当課：市民課）

マイナンバー（個人番号）制度は、住民票を有するすべての方に重複のないよう番号を付けることで、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であるという確認を行うことにより、社会保障・税制度の効率性と透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平で公正な社会を実現するための社会基盤となる制度です。

平成 28 年 1 月から開始されたマイナンバーカード交付等に必要な経費を計上します。

主な経費：通知カード・個人番号カード関連事務交付金
（支出先：地方公共団体情報システム機構）

〔財源内訳〕 総務手数料 2 万 3 千円
総務費国庫補助金 678 万円
一般財源 11 万 7 千円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（1 億 3,496 万 8 千円）

（担当課：環境衛生課）

平成 27 年 4 月 1 日から供用開始した萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担します。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合
事業期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 47 年 3 月 31 日（20 年間）
負担割合：萩市 49.5%、長門市 40.1%、阿武町 10.4%
※均等割、人口割及びごみ量割によって算出されます。
施設規模：104 t / 日（52 t / 日×2 炉） ストーカ方式

〔財源内訳〕 雑入 863 万 2 千円
一般財源 1 億 2,633 万 6 千円

■旧清掃工場解体事業（2億4,069万円）

（担当課：環境衛生課）

萩・長門清掃工場「はなもゆ」の稼働開始に伴い、既存の旧清掃工場は平成27年1月末に運転を停止し、平成27年度に施設の廃止申請及び解体に係る設計業務を行いました。平成28年度は、施設の解体撤去工事を行い、跡地を整地します。

事業期間：平成27～28年度

事業内容：○工事施工監理業務
○解体撤去工事
○工場跡地の整地 敷地面積 約4,500㎡

[財源内訳] 衛生費負担金 1,491万4千円
市債 2億1,440万円
一般財源 1,137万6千円

■漂流・漂着ごみ一掃事業（1,580万円）

（担当課：環境衛生課）

良好な景観美化及び環境保全を図るため、国の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸に漂着したごみの回収・処理を行います。

事業内容：○海岸漂着ごみの回収・運搬
○海岸漂着ごみの適正処理

実施場所：○萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸
○須佐・田万川地域 まてかた海岸～湊海岸

処理予定量：106トン

[財源内訳] 衛生費県補助金 1,264万円
一般財源 316万円

＜保健福祉部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

本市では、65歳以上の人口が39%を超え既に超高齢社会となっています。

誰もが住み慣れたところで安心して生活できるよう、健康長寿に向けた活動への取組や新たな地域の支援体制の構築が重要となっています。併せて、地域での子育て環境の整備が期待されています。このような社会環境に合わせた、生活環境の充実のため、各種施策を推進します。

住民全体の健康づくりの推進のため、生活習慣病予防事業の強化を行うことにより、「健康寿命の延伸」を図るとともに、自分の健康は自分で創ることを目的に「健康体操推進拠点整備事業」を新たに実施し、健康長寿に向けた活動を推進します。

高齢者支援では、超高齢社会への対応として地域包括ケアシステムの構築へ向けて積極的に取り組んでいきます。その中でも、認知症施策として認知症ガイドブックの普及啓発及び認知症初期集中支援チームの活用など重点的に実施します。また、平成28年4月から「総合事業」に取り組み、今までの介護予防サービスの推進に加え、地域の実情に合った住民主体による通所・訪問サービスの提供を図るため、体制整備を支援します。さらに、弥富地区においては、生活支援ハウスを活用した「高齢者元氣回復短期入所事業」として、地域住民が安心して在宅生活を送れるようモデル事業に取り組みます。

子育て支援では、新規事業として育児に必要なチャイルドシート等備品の購入支援を行います。保育料については、同時入所2子目以降の無料化等を継続します。児童の安心安全な保育環境を整えるため、耐震性に欠ける保育室等の補強工事を行うなど、計画的な保育所の整備を行います。また、小学校内での放課後児童クラブの運営に地域やボランティア関係者の支援を受け、「児童クラブ地域人材活用事業」に取り組み、児童の学びの場づくりを推進します。

障がい者支援では、今年4月から施行される「障害者差別解消法」に合わせ、視聴覚障がい者への情報保障のための事業強化を図ります。

地域医療では、休日の一次医療を担う休日急患診療センターの運営をはじめ、離島及び中山間地域での国保診療所の医療機器の計画的な更新を行うとともに、医療従事者の確保等に取り組み、医療体制の確保を図ります。

施設整備では、福祉関係団体の拠点施設としての機能強化及び萩市の保健福祉関係機関を集約したワンストップ相談窓口の整備を図るため、萩市総合福祉センターの移転整備を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	4億5,263万2千円	1.5	3億8,336万3千円	1.2	118.1

高齢者支援課	14億2,306万4千円	4.6	14億3,207万8千円	4.5	99.4
福祉支援課	26億5,993万2千円	8.6	26億7,398万1千円	8.4	99.5
子育て支援課	26億2,288万1千円	8.5	26億4,273万8千円	8.4	99.3
健康増進課	4億3,748万7千円	1.4	4億1,887万7千円	1.3	104.4
地域医療推進課	9億2,403万2千円	3.0	9億3,565万5千円	3.0	98.8
保健福祉部 計	85億2,002万8千円	27.6	84億8,669万2千円	26.8	100.4
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

【特別会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (直診勘定)	7億4,700万円	10.0	8億150万円	10.8	93.2
休日急患診療事業	9,940万円	1.3	1億690万円	1.4	93.0
介護保険事業	66億5,910万円	88.7	65億4,240万円	87.8	101.8
保健福祉部 計	75億550万円	100.0	74億5,080万円	100.0	100.7

◆主要事業の概要

■新萩市総合福祉センター整備事業 (1億1,151万7千円)

(担当課：福祉政策課)

広く市民が集い、福祉のボランティア活動や高齢者の憩いの場として、また、福祉関係団体の拠点施設の機能強化及び萩市の保健福祉関係機関を集約したワンストップ相談窓口の整備を図るため、萩市総合福祉センターの移転整備を行います。

事業期間：平成 27～29 年度 (平成 30 年 4 月供用開始予定)

総事業費：約 14 億円

整備予定場所：本庁舎東側 (現第三庁舎周辺)

事業内容：○実施設計業務 (平成 28 年度)

○建設予定場所周辺施設・設備の移設及び解体工事など (平成 28 年度)

○本体建設工事、工事監理業務

(平成 29 年度 12 億 1,743 万 2 千円 債務負担行為の設定)

[財源内訳] 福祉振興基金繰入金 4,704 万 1 千円

市債 6,120 万円

一般財源 327 万 6 千円

■＜新規＞住民主体生活支援体制整備関連事業（4,560万3千円）

（担当課：高齢者支援課）

介護保険制度の改正に伴い創設された総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）により、従来の介護保険サービスに加え、住民主体による支援などの多様なサービスの提供が可能となりました。住民主体のサービス提供に必要な体制整備を行うことで、住み慣れた地域で誰もが健康に暮らし続けることができるための地域づくりを推進します。

事業内容：

- 生活支援体制整備事業（介護保険事業特別会計） 2,248万1千円
 - ・サービス提供体制づくりを支援する『地域ささえあい推進員』の配置
 - ・サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる『協議体』の設置
＜地域ささえあい推進員及び協議体の設置地区＞
平成27年度 川上、江崎、小川、むつみ、明木、佐々並
平成28年度予定 須佐、弥富、福川、紫福、三見、大井、見島、大島
相島、既述以外の旧萩地域

- 住民主体生活支援サービス実施団体補助事業（介護保険事業特別会計）490万円
住民主体によるサービス提供団体に対し、運営費を補助
 - ・訪問型サービス補助 8万円／年
 - ・通所型サービス補助 11万円／年
 - ・立ち上げ経費補助 30万円（初年度のみ）

- 住民主体生活支援環境整備事業（一般会計） 1,822万2千円
住民主体によるサービス提供団体に対し、必要な環境整備を実施
 - ・活動施設の整備
 - ・活動車両の購入

[財源内訳]（一般会計）

一般財源 1,822万2千円

（介護保険事業特別会計）

第1号被保険者保険料 590万6千円

調整交付金（国庫補助金） 36万2千円

地域支援事業交付金（国庫補助金） 974万7千円

地域支援事業支援交付金（支払基金） 137万2千円

地域支援事業交付金（県補助金） 499万7千円

一般財源 499万7千円

■認知症対策推進事業（118万7千円）

（担当課：高齢者支援課（介護保険事業特別会計））

認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

事業内容：

- 認知症ガイドブック（ダイジェスト版）の配布
認知症への対応方法及び治療に関するケア情報等の周知
- 早期発見、早期対応するための体制づくり
認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の養成
- ＜新規＞認知症を地域で見守る体制づくり
認知症カフェの運営等地域の見守りを支えるボランティアの育成

[財源内訳] 第1号被保険者保険料 26万2千円
地域支援事業交付金（国庫補助金） 46万3千円
地域支援事業交付金（県補助金） 23万1千円
一般財源 23万1千円

■児童クラブ地域人材活用事業（96万8千円）

（担当課：子育て支援課）

放課後児童クラブの児童を対象として、福祉と教育の連携により地域の人材を活用したボランティア講師による学習支援等を行い、児童の学びの場づくりを推進します。

対象校区：明倫小学校、椿東小学校、椿西小学校

- 事業内容：
- 楽しく学べる学習支援プログラムの企画
 - 地域のボランティア講師による学習支援
 - 児童の育ちや学び場づくりの推進

[財源内訳] 一般財源 96万8千円

■＜新規＞子育て世帯応援事業（822万9千円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯等の経済的負担の軽減を図るため、育児に必要な備品や新生児のおむつの購入費用を助成します。また、屋外でのイベント等で乳幼児のおむつ交換や授乳が行えるようテントや折りたたみ式おむつ交換台等を貸し出すことにより、乳幼児を連れた保護者が安心してイベント等に参加できる環境を整備します。

事業内容：

- チャイルドシート・ベビーカー・ベビーベッド購入費助成 330万円
1台あたり購入金額の1/2を補助
（上限額）・チャイルドシート 1万5千円
・ベビーカー 1万円
・ベビーベッド 8千円
- 新生児おむつ購入費助成 460万円
新生児1人につき2万円を上限
- 移動式赤ちゃんの駅貸出事業 32万9千円
テント・折りたたみ式おむつ交換台・授乳用いすを2セット購入

〔財源内訳〕 一般財源 822万9千円

■子ども医療費助成事業（2,967万7千円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小学生の医療費（保険適用分）の自己負担額を助成します。

対象世帯：父母の市民税所得割額の合計136,700円以下の世帯

対象者数：小学生1,500人（見込み）

- 事業内容：一部負担金を除いた自己負担額を助成
- （一部負担金）・通院1医療機関当たり 月1,000円
 - ・入院1医療機関当たり 月2,000円
- （保険薬局については負担なし）

〔財源内訳〕 一般財源 2,967万7千円

■多子世帯子育て支援金支給事業（3,311万9千円）

（担当課：子育て支援課）

出産・子育てがしやすい環境づくりを推進するため、第3子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料の全額又は半額を助成し、多子世帯における経済的負担を軽減します。

対象者：第3子以降のすべての保育所等の入所児童

対象施設：保育所、認定こども園、事業所内保育所

軽減内容：市民税所得割額が

97,000円未満の世帯 保育料の全額補助

97,000円以上の世帯 保育料の1/2補助

〔財源内訳〕 民生費県補助金 1,621万5千円

一般財源 1,690万4千円

■＜新規＞認定こども園施設整備費補助事業（1,798万8千円）

（担当課：子育て支援課）

保育室等の耐震補強を行う認定こども園萩光塩学院幼稚園に対して助成を行います。

事業主体：認定こども園萩光塩学院幼稚園

総事業費：2,398万4千円

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 417万1千円

民生費県補助金 782万1千円

一般財源 599万6千円

■保育所保育改善事業（2,231万円）

（担当課：子育て支援課）

児童の安心安全な保育環境を整えるため、老朽化した園舎の改修、修繕等を行います。また、一部耐震性に欠ける田万川保育園及びあさひ保育園の耐震補強工事を実施します。

事業内容：○田万川保育園及びあさひ保育園耐震補強工事

○田万川保育園及び田万川保育園小川分園屋根改修工事

○保育園営繕 など

〔財源内訳〕 市債 1,630万円

一般財源 601万円

■＜新規＞健康長寿促進事業（123万3千円）

（担当課：健康増進課）

健康寿命に影響を与える脳血管疾患や糖尿病など生活習慣病の予防と重症化防止を目標とし、食塩・脂質・糖質の摂取状況など市民の食生活の実態を把握することによって、実効性のある対策につなげていくとともに、予防意識の向上及び生活習慣の改善を促すため、市民公開講座、健康教室等を開催します。

事業内容：

- 市民の食生活の実態把握
1日当たりの推定食塩摂取量を測定する検査及び食習慣調査を実施します。
- 市民への普及啓発
市民公開講座や健康教室等を通じて、減塩など生活習慣の改善を促します。

〔財源内訳〕 一般財源 123万3千円

■＜新規＞健康体操推進拠点整備事業（16万8千円）

（担当課：健康増進課）

健康長寿に向けた活動を推進するため、「自分の健康は自分で創る」という健康づくりの理念のもと、いつでも、どこでも、だれにでもできる運動として、ラジオ体操などの健康体操を市民に普及、定着させていくための拠点整備を行います。

事業内容：

- 健康体操推進拠点づくり活動
地域や関係団体・機関との連携により、拠点を増やす取組を展開します。
- 健康体操継続のためのマイレージ事業
参加することで特典と交換できるポイントを付与することでやる気を促し、普及と定着を後押しします。
- 健康体操推進拠点マップの作成
健康体操推進拠点づくり活動の推進により、現在実施している、あるいは新たに取り組みはじめたグループ・団体等の名称と活動拠点の情報を集め、地図に書き込み市民に周知します。

〔財源内訳〕 一般財源 16万8千円

■予防接種事業（1億3,742万3千円）

（担当課：健康増進課）

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。なお、20歳未満の方が対象の下記の予防接種は全額市費負担で行います。

事業内容：

○対象が20歳未満の方（負担金：なし）

4種混合、3種混合、2種混合、麻しん・風しん混合（MR1期・2期）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘の各ワクチン

○対象が高齢の方

・高齢者インフルエンザ（負担金：1人あたり1,450円）

対象者 ①65歳以上の方

②60～64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり身体障害者手帳1級相当の方

・高齢者肺炎球菌ワクチン（負担金：1人あたり2,790円）

対象者 ①65・70・75・80・85・90・95・100歳の方

②60～64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり身体障害者手帳1級相当の方

〔財源内訳〕 一般財源 1億3,742万3千円

■地域医療推進事業（1,093万4千円）

（担当課：地域医療推進課）

地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組みます。

事業内容：○住民啓発事業

萩・阿武健康ダイヤル24による電話健康医療相談事業を継続し、住民の健康不安の解消や、医師などの負担軽減を図ります。

○地域医療連携支援センター運営事業

萩保健医療圏域の医療連携及び医療・介護連携の拠点施設として、諸課題解決に向けた協議や検討、研修などを行う場として地域医療連携支援センターを運営します。

○医療従事者研修宿泊施設運営事業

萩保健医療圏域に不足している医師等医療従事者確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修時の宿泊施設を運営します。

〔財源内訳〕 衛生費負担金 48万2千円
財産貸付収入 30万4千円
一般財源 878万8千円

衛生使用料 13万2千円
雑入 122万8千円

■休日急患診療センター運営事業（5,734万1千円）

（担当課：地域医療推進課（休日急患診療事業特別会計））

救急医療体制をはじめとした萩保健医療圏域の医療提供体制を維持するために、萩市休日急患診療センターでは、休日の一次救急医療体制を整えます。

診 療 日：日曜日、祝祭日、年末年始（12月30日～1月3日）

平成28年度診療日数：71日

診療時間：○内科 午前9時～午後4時、午後5時～翌日午前8時
○歯科 午前9時～正午、午後1時～午後3時

[財源内訳] 財産貸付収入 7万2千円
雑入 455万9千円
一般財源 5,271万円

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化などにより一層厳しい状況に直面し、活力が低下しています。国はTPP協定発効後の経営安定に万全を期すため、生産コストの削減や収益性の向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、攻めの農林水産業への転換と経営安定対策の充実等の措置を講じる方針です。

萩市としては、国の政策に乗り遅れることなく、活力ある農林水産業再生のため独自の施策を講じながら農林水産業の再生を図っていきます。

深刻な担い手不足に対応するため、集落営農法人の経営規模拡大等により経営体質を強化し、所得の増大と新規就農者の雇用を進めるため、複数の集落営農法人等が連携する連合体の形成を促進するとともに、人・農地プランに位置付けられた技術の高い中核的担い手の支援、新規就農者の確保と初期投資支援など、これからの農業・農村を支える多様かつ意欲のある農業者に対する支援を行います。農地フル活用では、米への偏重が大きい現状から脱却し、実需者や輸出ニーズの高い農産物や飼料用米、酒造好適米生産などへ誘導していくとともに、生産基盤の強化を図るため、江崎及び紫福地区の基盤整備に着手します。また、年々深刻化を増すサル被害を防止するため、群れ単位での捕獲が可能となる大型捕獲檻の設置を支援します。

豊富な萩市産木材を有効利用するため、木材乾燥施設及び製品ストックヤードを整備するとともに、その運営資金を貸付支援することにより需要に即応できる体制を強化し、官民の地域産木材の利用促進に引き続き取り組んでまいります。

豊かな海を将来にわたり利用するため、見島・八里ヶ瀬海域等の主要漁場の調査による漁場保全や資源保護に取り組むとともに、藻場や河川の環境保全等に取り組む活動を支援します。また、漁業就業者対策については、漁協、行政、地域が一体となり、新規漁業就業希望者の募集・研修・着業までの一貫した取組を行います。さらに、漁協による定置網漁業等の振興により、地元道の駅との連携による地魚の販路拡大や地域の活性化に取り組むとともに、観光客等を対象とした地魚の消費拡大にも取り組みます。漁港においては、近年の高潮等に対応するための機能強化や漁港施設の長寿命化を図り、安心安全な漁村づくりに努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農林振興課	12 億 3,916 万 1 千円	4.0	13 億 142 万円	4.1	95.2
水産課	3 億 6,547 万 3 千円	1.2	2 億 1,704 万 4 千円	0.7	168.4
農林水産部 計	16 億 463 万 4 千円	5.2	15 億 1,846 万 4 千円	4.8	105.7
市 予 算 額	309 億 2,600 万円	100.0	316 億 5,400 万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■＜新規＞野菜洗浄選別設備整備費補助事業（1億500万円）

（担当課：農林振興課）

むつみ地域千石台のだいこん洗浄選別施設の老朽化とニンジンの生産面積の拡大による簡易式選別機的能力不足を改善し産地振興を図るため、新たな洗浄選別設備導入に係る経費の一部を支援します。

事業内容：○だいこん洗浄選別設備導入 1億3,500万円
○ニンジン洗浄選別設備導入 1,500万円

事業主体：あぶらんど萩農業協同組合

総事業費：1億5,000万円

負担割合：萩市 1/5、国 1/2、事業主体 3/10

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 7,500万円
市債 3,000万円

■強い集落営農づくり事業（540万円）

（担当課：農林振興課）

持続可能な経営体の育成と集落営農の労働力不足解消のため、新たに就農希望者を雇用し、オペレーター育成、野菜・畜産等の新部門導入、営業や経理専門者の育成・定着等を図ろうとする集落営農法人に対して支援を行い、農業の持続的な発展を促進します。

事業受付期間：平成 27～29 年度

補助対象：平成 30 年 3 月までに法人統合や近隣集落営農を取り込む集落営農法人

補助内容：新規雇用 1 人当たり月額 15 万円×12 月

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 180 万円
一般財源 360 万円

■酒造好適米生産拡大事業（100万円）

（担当課：農林振興課）

集落営農法人等が、新たな経営品目として主食用米生産から酒造好適米「山田錦」の生産へと移行するに当たり、品質格付により「規格外」となった米に対し、生産拡大への支援として価格の一部を補てんします。

補助対象：集落営農法人等

補てん内容：1,500円／60kg（俵）

[財源内訳] 一般財源 100万円

■農山漁村女性企業育成事業（153万3千円）

（担当課：農林振興課）

農山漁村女性企業等の経営拡大に必要な加工機器等の整備に係る経費の一部を支援します。

事業主体：福栄地域農山漁村女性団体

事業内容：味噌加工等に必要な厨房機器の改修

総事業費：460万円

負担割合：萩市 1/3、県 1/3、事業主体 1/3

[財源内訳] 一般財源 153万3千円

■機構集積協力金交付事業（2,250万円）

（担当課：農林振興課）

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速させるため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付します。

事業内容：

- 地域集積協力金 1万5千円～2万7千円/10a
地域（集落内）の農地のうち、機構への貸付割合に応じた単価で地域に協力金を交付
- 経営転換協力金 30万円～70万円/戸
機構へ農地を貸し付けることにより、貸付面積に応じた単価で経営転換又は離農する個々の出し手農家に協力金を交付
- 耕作者集積協力金 1万円/10a
機構が借り受けた農地の隣接農地等を機構に貸し付けた所有者又は耕作者に協力金を交付

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 2,250万円

■地域ブランド柑きつ育成事業（124万3千円）

（担当課：農林振興課）

高品質のアメリカ産柑きつの導入や萩市内に残存する夏みかんの原種を再生し、萩の地域ブランド柑きつとして育成します。

- 事業内容：○地域ブランド柑きつを育成するために専門指導員を配置
○栽培管理業務委託

〔財源内訳〕 一般財源 124万3千円

■新規就農総合支援事業（4,501万円）

（担当課：農林振興課）

持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があります。そこで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前（2年間）と就農直後（5年以内）の支援を行います。また、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用した農業法人への支援を行います。

支援内容：

- 就農前（研修期間中の支援）〔最長2年間〕《準備型》 137,500円/月
- 指導者（法人・認定農業者）への支援〔最長2年間〕《準備型》60,000円/月
- 就農後の支援〔最長5年間〕《開始型》 125,000円/月
- 雇用後の支援〔最長5年間〕《定着支援給付金》25,000円～100,000円/月
- 対象者 準備型7人、開始型18人、定着支援給付金11人 計36人
指導者4人、2組織

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 3,585万5千円
一般財源 915万5千円

■中核的担い手育成支援事業（600万円）

（担当課：農林振興課）

地域で中心的に農業を営んでいる個人の認定農業者及び新規就農者が、規模拡大や経営の合理化を図るため農業用機械等を導入した場合に、その経費の一部を支援します。

事業内容：

- 認定農業者の場合
事業費300万円（上限基準額）の1/3以内（補助限度額100万円）
- 新規就農者（認定就農者）の場合
事業費300万円（上限基準額）の1/2以内（補助限度額150万円）

〔財源内訳〕 一般財源 600万円

■農業経営体質強化事業（1,087万9千円）

（担当課：農林振興課）

需要に的確に応える「生産力の高い、安心・安全な産地づくり」を推進するため、産地形成計画に基づき生産拡大に取り組む法人等に対し、必要な栽培機械・集出荷調整施設等の導入を支援します。

事業主体：あぶらんど萩農業協同組合、（農）羽賀台共同生産組合（福栄地域）
（農）厳島の恵（むつみ地域）

事業内容：パイプハウス、ニンジン収穫機、堆肥散布機、きゅうり選別機等の導入

総事業費：2,489万7千円

負担割合：萩市 1/6（園芸用施設）、県 1/3～1/2、事業主体 1/2～2/3

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 848万2千円
一般財源 239万7千円

■鳥獣被害防止総合対策事業（451万3千円）

（担当課：農林振興課）

萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る事業費の一部を助成し、農作物被害の軽減や市民の生活環境を守るための事業を支援します。

事業内容：

- 鳥獣侵入防止柵の設置 163万円
イノシシ・サル用フェンスを設置し、農業被害の軽減と所得の安定及び生産意欲の向上を図ります。
- サル捕獲大型檻の設置 208万2千円
被害を及ぼすサルを群れ単位で捕獲し、被害の軽減を図ります。
- モンキードッグの養成 31万4千円
飼い犬を訓練し、人里へ出たサルを山へ追い払うためのモンキードッグを養成します。
- その他鳥獣被害防止対策に係る経費 48万7千円

〔財源内訳〕 一般財源 451万3千円

■野猿被害軽減対策事業（1,299万8千円）

（担当課：農林振興課）

市内各所でサルによる被害が年々増加しており、その被害の状況は深刻です。このため、猟友会を含め市民一体となった被害軽減対策事業を進めます。

事業内容：

- サルの捕獲 896万1千円
市内全域を対象として阿萩地区、阿北地区各猟友会にサルの捕獲業務を委託
- サル被害に強い集落づくり拡大支援 200万円
簡易サル侵入防止柵の設置やサルが近づかない環境づくりなど、地域ぐるみのサル被害対策を市内各所で展開し、それぞれの地域活動を支援
- サル捕獲隊緊急養成 203万7千円
サル被害に迅速に対応するため、市職員が狩猟免許を取得しサル捕獲隊を編成

〔財源内訳〕 一般財源 1,299万8千円

■有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業（1,524万7千円）

（担当課：農林振興課）

野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物対策を実施します。

事業内容：

- ＜新規＞鳥獣被害対策実施隊事業 64万8千円
猟友会員を鳥獣被害対策実施隊員に任命し、非常勤職員として捕獲等の被害対策を実施
- 生物多様性保全事業 2万8千円
生態系及び生物多様性の保全のために、特定外来生物であるアライグマ・ヌートリアを市民一体となって捕獲
- 狩猟免許取得奨励事業 20万4千円
捕獲の担い手確保のため、新規での狩猟免許取得者に手数料相当額を補助
- 鳥類被害防除対策事業 18万円
果樹園を対象としたカラス被害対策資材費の一部を補助
- 鳥しよ部鳥類被害軽減事業 2万4千円
- 猟友会による有害鳥獣捕獲事業 1,400万円
- その他有害鳥獣捕獲に係る経費 16万3千円

〔財源内訳〕 総務費県負担金 326万7千円
農林水産業手数料 3千円
一般財源 1,197万7千円

■萩市農山漁村交流プロジェクト推進事業（30万円）

（担当課：農林振興課）

観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流事業に取り組む「萩市ふるさとツーリズム」を推進します。

民家での宿泊体験学習や修学旅行の受入れ、また、体験プログラム実施のための受入体制の整備に対する支援を行います。

事業主体：萩市ふるさとツーリズム推進協議会
宿泊体験学習受入予定：中学校 5校 生徒数 700人
民泊受入家庭数：70戸

＜実績＞

平成27年度 小学校 1校 中学校 6校 高等学校 1校 児童生徒数 762人
平成26年度 中学校 6校 児童生徒数 770人
平成25年度 小学校 1校 中学校 3校 児童生徒数 558人

〔財源内訳〕 一般財源 30万円

■多面的機能支払事業（1億5,929万5千円）

（担当課：農林振興課）

農業・農村が担っている土地や水等の保全と農村環境の形成の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う地域活動や営農活動に対して支援します。

事業内容：

○農地維持支払

農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援

○資源向上支払

・共同活動 農業用施設の簡易な補修に対する活動への支援

・長寿命化 農業用施設の長寿命化、農村の環境保全に対する活動への支援

○交付単価

・田 3,000円～9,200円/10a

・畑 2,000円～5,080円/10a

・草地 250円～830円/10a

○補助対象 萩市と協定を締結した活動組織

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1億1,974万6千円
一般財源 3,954万9千円

■＜新規＞地元産木材調達支援事業（2,862万5千円）

（担当課：農林振興課）

萩市内の適齢伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用することを目的とし、木材調達のための施設整備を支援するとともに、木材のストックヤードの運営母体に対して無利子貸付けを行い、木材供給の円滑化を促進し需要拡大を図ります。

事業内容：

○地元産木材乾燥貯蔵施設の整備費補助

- ・事業主体 阿武萩森林組合
- ・整備内容 製品保管庫 1 棟、木材乾燥機 1 基を川上地域に設置
- ・総事業費 3,450 万円
- ・負担割合 萩市 1/4、国 1/2、事業主体 1/4

○地元産木材調達資金の貸付

- ・貸付対象 木材加工流通施設運営母体
- ・事業内容 無利子による単年度貸付金 2,000 万円

[財源内訳] 農林水産業費貸付金元利収入 2,000 万円
市債 860 万円
一般財源 2 万 5 千円

■小規模治山事業（978万9千円）

（担当課：農林振興課）

豪雨災害などにより被災した人家に隣接する山林において、被害の防止・軽減を図るため、山腹工事・土留工事や緑化工事などを実施します。

事業場所：萩地域 2 か所、むつみ地域 1 か所

補助対象事業費：886 万 6 千円

負担割合：萩市 2/5、県 1/2、地元 1/10

[財源内訳] 農林水産業費分担金 88 万 6 千円
農林水産業費県補助金 443 万 3 千円
市債 350 万円
一般財源 97 万円

■離島漁業再生支援交付金事業（3,333万5千円）

（担当課：水産課）

本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、種苗の放流等の漁業生産力向上等に取り組む離島の漁業集落に対し、必要な経費を交付します。

対象地区：見島、大島、相島

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 2,395万1千円
一般財源 938万4千円

■＜新規＞江崎地区定置網漁業再開事業（3,508万6千円）

（担当課：水産課）

田万川地域江崎地区において、漁協による定置網漁業の再開に伴う地域の漁業生産基盤の再構築に向けた取組に対し、必要な経費の支援を行うとともに、道の駅「ゆとりパークたまがわ」内に地魚販売施設を整備し、地魚の販路及び消費拡大を図ります。

主な経費：○地魚販売施設整備費 3,087万円
○地魚販売施設備品 371万6千円
○情報発信に係る経費 50万円

[財源内訳] 市債 3,080万円
一般財源 428万6千円

■水産多面的機能発揮対策事業（731万円）

（担当課：水産課）

漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図ります。

事業主体：市内10活動組織
事業費：2,369万7千円
事業期間：平成28～32年度

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 375万4千円
一般財源 355万6千円

■新規漁業就業者定着促進事業（702万5千円）

（担当課：水産課）

漁業の担い手不足、高齢化が進む中で、漁業の存続、漁村の維持・発展のため担い手を確保することが急務です。このため、関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組めます。

事業内容：

○新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験が無い方等に対して一定期間研修を行い、漁業経営に必要な技術及び知識等の習得を支援するために、2年間支援金を支給します。

・支給額 150,000円/月 ・対象者2人

○経営自立化支援事業

2年以上の研修を終了した方等に対して、独立後の経営安定・地域定着に向け3年間支援金を支給します。

・支給額 1年目 125,000円/月 ・対象者2人
2年目 100,000円/月
3年目 75,000円/月

○漁船乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援します。

・支給額 100,000円/月（1年限定） ・対象者7人

○新規就業者生活・生産基盤整備事業

漁業協同組合が空き家等を研修生用の住宅として整備する費用を支援します。

・補助対象事業費 300万円（上限） ・対象者1人

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 100万円
一般財源 602万5千円

■玉江漁港整備事業（1,761万円）

（担当課：水産課）

玉江漁港における航路の安全確保を図るため、防砂堤整備に係る実施設計等を行います。

事業期間：平成28～30年度

総事業費：1億3,661万円

事業内容：○防砂堤測量設計業務
○防砂堤地質調査業務

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 880万5千円
市債 880万円
一般財源 5千円

■＜新規＞大島漁港耐震等診断事業（4,100万円）

（担当課：水産課）

防災拠点漁港である大島漁港において、主要施設の耐震・耐津波機能の診断を行います。

事業内容：○防波堤、岸壁機能強化設計業務
○防波堤、岸壁地質調査業務

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 3,036万9千円
一般財源 1,063万1千円

■水産基盤ストックマネジメント事業（4,550万円）

（担当課：水産課）

近年、整備後の漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加しているため、計画的に保全工事を実施して施設の長寿命化を図る必要があることから、施設の機能保全計画を策定します。

対象地区：玉江地区、三見地区、大井湊地区、大島地区
事業内容：機能保全計画の策定

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 2,401万7千円
一般財源 2,148万3千円

＜商工観光部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市内の経済動向は、大河ドラマや世界文化遺産登録効果で製造・サービス・観光関連業の一部において好調な動きが見られるものの、萩市の経済全体としては需要の停滞や人材の確保等、大変厳しい状況にあります。

このような厳しい状況に対応するため、地元企業の事業拡大を進めていくとともに、起業化、6次産業化などの取組を支援し、ICT関連企業等のサテライトオフィスなどの企業と人材の誘致に努めます。また、まあるバスやぐるっとバス、離島航路など公共交通の充実及び道の駅の整備を行い、地域経済全体の活性化や雇用の創出・確保に取り組めます。

平成27年は大河ドラマの放送や市内5資産を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録により、前年を大きく上回る観光客が萩を訪れました。

平成28年度以降も継続的な誘客に繋がられるよう、明治維新胎動の地として「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活かし、萩ブランドとして積極的に情報発信やPR活動に努めてまいります。また、世界文化遺産に登録された萩反射炉を訪れる観光客等の利便性の向上を図るため、萩反射炉駐車場内に公衆トイレを整備します。

なお、2次交通対策として大河ドラマの放送を機に運行を開始した新山口駅と萩の観光の起点である萩・明倫センターを直行で結ぶスーパーはぎ号については、引き続きバス事業者による自主運行ができるよう支援を行い、観光客等の交通利便性の向上と一層の観光誘客を図ります。

平成29年秋には山口県、県内自治体、観光事業者とJRグループ6社が連携して全国からの誘客を図る国内最大級の観光キャンペーン「やまぐちデスティネーションキャンペーン(DC)」が決定し、平成28年度から始まるプレDCと併せ、近代日本の扉を開けた幕末・維新の「萩物語」として、平成30年に迎える明治維新150年に向けて諸事業を展開してまいります。

このような取組を通じて、地域経済の振興と再生を図るとともに、魅力ある観光地づくりや観光客の多様なニーズに対応する「萩のおもてなし」を推進し、受入体制の充実を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成28年度(案)		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
商工振興課	6億9,804万3千円	2.3	9億1,400万9千円	2.9	76.4
観光課	3億7,771万6千円	1.2	3億5,435万円	1.1	106.6
商工観光部 計	10億7,575万9千円	3.5	12億6,835万9千円	4.0	84.8
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

【特別会計】

区 分	平成 28 年度（案）		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
駐車場事業	800 万円	100.0	800 万円	100.0	100.0
商工観光部 計	800 万円	100.0	800 万円	100.0	100.0

◆主要事業の概要

■ <新規> 地域巡回バス車両購入事業（720 万 4 千円）

（担当課：商工振興課）

地域内移動の利便性を確保するため運行している地域巡回バスの車両について、計画に基づき更新します。

対象地域：田万川地域、須佐地域

〔財源内訳〕 一般財源 720 万 4 千円

■ <新規> 交通空白地域支援事業（390 万 3 千円）

（担当課：商工振興課）

地域住民が主体となり、交通空白地域で暮らす交通弱者（高齢者や子ども等）の買物等を地域で支えようとする三見地区の取組を支援します。

運営主体：三見地区各種団体連絡協議会

事業内容：○萩市が運営主体に車両を貸出し
 ○運営主体が地区内の公民館、駅、バス停、道の駅の間を無料で運行
 ○前日までの予約制

〔財源内訳〕 一般財源 390 万 3 千円

■企業立地対策事業（720万円）

（担当課：商工振興課）

雇用機会の創出及び拡大並びに産業の振興に資するため、萩市の製造の事業雇用奨励金制度に基づきトーフレ(株)に対して奨励金を交付します。

また、萩市情報通信関連事業等立地促進補助金制度を創設し、市内に情報通信関連事業所等を新設する事業者に対して補助金を交付することにより、企業誘致による雇用の促進を図ります。

事業内容：

○萩市製造の事業雇用奨励金

- ・該当要件 新規雇用従業員10名以上
減価償却資産の取得価額2,700万円以上
- ・奨励金額 新規雇用従業員1人につき20万円（上限600万円）

○＜新規＞萩市情報通信関連事業等立地促進補助金

- ・対象業種 情報通信関連事業等
- ・補助金額 不動産賃借料の1/2

〔財源内訳〕 一般財源 720万円

■直行バス（萩～新山口駅間）運行補助事業（1,500万円）

（担当課：観光課）

観光客等の利便性の向上及び観光誘客を図るため、JR新山口駅から萩・明倫センターまでの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を經由したバス（スーパーはぎ号）運行事業を支援します。

支援内容：運行経費から運賃収入を差し引いた差額部分を乗車実績に応じて補助

＜スーパーはぎ号の概要＞

実施主体：防長交通(株)、中国ジェイアールバス(株)

運行期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日（1年間）

運行経路：萩・明倫センター ⇄（小郡萩道路・中国自動車道）⇄ JR新山口駅

運行便数：8便（4往復）/日

所要時間：片道約60分

運賃：片道 大人1,550円 小人780円

〔財源内訳〕 一般財源 1,500万円

■萩観光ガイドブックぶらり萩さんぽ制作事業（324万円）

（担当課：観光課）

平成 23 年度に刊行した有料観光ガイドブック「ぶらり萩さんぽ」に、世界文化遺産や明治維新 150 年関連などの新たな観光情報を追加した改訂版を制作します。

書 名：ぶらり萩さんぽ
部 数：2,000 部
判 型：B5 判

〔財源内訳〕 一般財源 324 万円

■世界文化遺産観光活用事業（1,547万5千円）

（担当課：観光課）

「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に伴い、増加が見込まれる観光客へのおもてなしの充実を図るため、受入体制を整備します。

事業内容：

- 世界文化遺産や主要観光地等をめぐる萩地域定期観光バスの運行
- 道の駅萩シーマート、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡を循環するシャトルバスの運行
- 大板山たたら製鉄遺跡大型バス乗換シャトルバスの運行
- 世界文化遺産パンフレットの印刷

〔財源内訳〕 一般財源 1,547 万 5 千円

■＜新規＞萩反射炉周辺整備事業（4,193万4千円）

（担当課：観光課）

世界文化遺産に登録された萩反射炉を訪れる観光客等の利便性の向上を図るため、萩反射炉駐車場内に公衆トイレ等を整備します。

- 事業内容：
- 公衆トイレの整備 平成 28 年 9 月下旬完成
 - ・構 造 木造平屋建 面積 40.5 m²
 - ・男子トイレ 小便器 2、洋式個室 1
 - ・女子トイレ 洋式個室 4、和式個室 1
 - ・多目的トイレ 洋式個室 1
 - 駐車場の整備 駐車場区画線敷設及び舗装補修等
 - 宝くじ売場移転 移転補償料及び補償料の算定業務

〔財源内訳〕 市債 2,760 万円
一般財源 1,433 万 4 千円

＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市においては、広域交流の促進はもとより、地域の特性を生かした新しい文化の創造と企業誘致、観光産業の振興など地域経済の発展に大きく寄与する根幹的な社会基盤である高規格幹線道路をはじめとした東西南北の高速道路網を早期に完成させることが喫緊の課題となっています。一方、市民生活に密接に関わる交通の円滑化をはじめ、安心・安全な道路環境の整備や防災機能の向上が求められています。

平成28年度の予算編成については、老朽化が進む道路、橋りょうなどの土木公共施設を将来にわたって引き継いでいくため、建設から維持管理へ重点をおき、地域の実情に応じて維持管理事業を計画的に実施していきます。また、良好な住環境の形成と快適な生活空間の創出のためには、主要幹線道路網の整備も必要不可欠であることから、早期整備について、関係機関に引き続き強く要望していきます。

地籍調査事業においては、適正な情報管理を行い、計画的に地籍調査を推進します。現在、大井地区と椿東地区を実施しており、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅においては、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、子どもから高齢者までが集い、安心して豊かに暮らせる住空間を提供するため、既存施設の長寿命化を図るための改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

また、民間木造住宅の耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対する支援を行い、地震による被害軽減のための耐震化を進めていきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成28年度（案）		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	12億3,202万9千円	4.0	8億4,787万4千円	2.7	145.3
用地課	6,716万6千円	0.2	8,054万9千円	0.3	83.4
建築課	1億5,924万9千円	0.5	1億6,858万8千円	0.5	94.5
土木建築部 計	14億5,844万4千円	4.7	10億9,701万1千円	3.5	133.0
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■小原畦田線道路整備事業（4億4,236万1千円）

（担当課：土木課）

萩・長門清掃工場「はなもゆ」へのアクセス道路として、また、地域間の交流促進に資する生活道路及び緊急避難道路等として、さらには農林業等の地域産業の振興を図る道路及びバイパス道路として整備します。

平成28年度は、小原集落から県道萩三隅線までの区間の工事を行います。

事業期間：平成21～29年度

総事業費：26億8,041万4千円

全体計画：延長3,060m 道幅7m

事業内容：○道路改良工事 延長270m
○電柱移転補償費

[財源内訳] 市債 4億2,020万円
一般財源 2,216万1千円

■羽賀線道路整備事業（6,000万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）の越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、整備を行います。

事業期間：平成17～31年度

総事業費：4億4,308万5千円

全体計画：延長1,600m 道幅5～6m

事業内容：道路改良工事 延長224m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 3,600万円
市債 2,400万円

■神畑線道路整備事業（3,204万円）

（担当課：土木課）

見島宇津地区と観光スポットの北灯台をアクセスする本線について、地区住民の利便性の向上と観光客の増加を図り離島振興を推進するため、道路の拡幅改良を行います。

事業期間：平成 28～33 年度（第 2 期工区）

総事業費：1 億 3,700 万円

全体計画：延長 1,000m 道幅 4m

事業内容：測量設計業務委託 延長 1,000m

[財源内訳] 市債 3,200 万円
一般財源 4 万円

■大藤荒谷線道路整備事業（1,500万円）

（担当課：土木課）

川上地域阿武川ダム湖畔における交通の安全を確保し、利便性の向上とダム湖畔周辺的环境整備を図るため、舗装を行います。

事業期間：平成 28～29 年度

総事業費：3,200 万円

全体計画：延長 2,400m 道幅 3m

事業内容：道路舗装工事 延長 1,200m

[財源内訳] 土木費県補助金 1,100 万円
一般財源 400 万円

■生野高坂線道路整備事業（2,000万円）

（担当課：土木課）

福栄地域と川上地域を結ぶ幹線道路である生野高坂線は、地域産業の振興に不可欠な道路であることから、交通の安全を確保し、一体的な地域連携を図るため、道路の拡幅改良を行います。

事業期間：平成 27～31 年度（第 3 期工区）

総事業費：1 億 2,300 万円

全体計画：延長 360m 道幅 7m

事業内容：道路改良工事 延長 70m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,200 万円
市債 800 万円

■橋りょう点検事業（3,000万円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、損傷状況の把握等により適正な維持管理を行うため、計画的に点検を実施します。

事業期間：平成 26～30 年度

総事業費：9,600 万円

全体計画：点検橋りょう数 721 橋

事業内容：橋りょう点検業務委託 230 橋

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,800 万円
一般財源 1,200 万円

■橋りょう補修事業（1億366万1千円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、交通の安全を確保するため、緊急性の高い橋りょうから優先的かつ計画的に補修を行います。

【常盤大橋】

事業期間：平成 25～29 年度

総事業費：1 億 7,146 万円

全体計画：延長 328m

平成 28 年度事業内容：橋りょう補修工事 延長 184m

【雁島橋】

事業期間：平成 28～30 年度

総事業費：2 億 900 万円

全体計画：延長 150m

平成 28 年度事業内容：調査設計業務委託 延長 150m

[財源内訳] 土木費国庫補助金 5,928 万円

市債 4,220 万円

一般財源 218 万 1 千円

■地籍調査事業（4,119万5千円）

（担当課：用地課）

第 6 次 10 か年計画に基づき、平成 28 年度は 2 地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成 22～31 年度

事業内容：○大井地区（佐々古） 2.31 k m²

○椿東地区（松本市） 0.06 k m²

主な経費：地籍調査測量業務委託料 3,660 万円 など

[財源内訳] 総務手数料 2 万 8 千円

総務費県負担金 3,000 万円

一般財源 1,116 万 7 千円

■民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業（291万6千円）

（担当課：建築課）

昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅の耐震化率向上のため、診断員派遣による耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対して支援を行います。

- 事業内容：民間木造住宅耐震診断・耐震改修事業（診断18件、改修3件）
- ・事業費 診断111万6千円、改修180万円
 - ・負担割合 萩市1/4、国1/2、県1/4

[財源内訳] 土木費国庫補助金 145万8千円
土木費県補助金 72万9千円
一般財源 72万9千円

■空家等対策推進事業（372万7千円）

（担当課：建築課）

「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「萩市空家等対策の推進に関する条例」に基づき、国の基本指針に即した空家等対策計画を策定するとともに協議会を設置し、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

- 事業内容：○老朽危険空家の解体及び所有者等の調査
○空家等対策計画の策定及び協議会の設置

[財源内訳] 土木費負担金 207万6千円
土木費国庫補助金 58万円
一般財源 107万1千円

＜まちじゅう博物館推進部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩まちじゅう博物館構想の推進などにより、これまで歴史的な景観や遺産を大切に保存してきた大きな成果として、昨年7月に萩の5つの資産を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録されました。世界の宝となったこの萩の資産を確実に未来へ引き継ぐために、国や関係団体、専門家等と連携して計画的に保存整備・活用を進めます。

ジオパーク構想の推進については、萩まちじゅう博物館構想と一体的にジオパーク活動を実施し、平成28年度の日本ジオパーク認定を目指すとともに、「大地の遺産」の保全活動や魅力向上に取り組んでいきます。

また、平成29年春の公開を目指している佐々並市重要伝統的建造物群保存地区内にある旧小林家住宅の保存整備をはじめ、伝統的建造物等の保存修理や文化財施設の適切な維持管理及び活用を図るとともに、市民と協働して萩のまち全体に残っている歴史的な文化遺産を守っていきます。

都市基盤の整備については、陶芸の村公園利用者の利便性等を図るための整備を行うとともに、改正された都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に向けて調査・検討を行います。また、景観計画に基づいた良好な景観形成や適正な屋外広告物等の誘導を図り、歴史的風致と美しい景観の保存を市民や事業者とともに推進していきます。

花と緑の推進については、花と緑が織りなす美しいまちづくりを推進するため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会への活動支援、公共施設をはじめ民有施設の空地の緑化、花と緑の名所づくりなどに取り組みます。

萩博物館では、幕末の人物や近世の科学技術などに焦点を当てた展覧会のほか、恒例となった親子を対象にした夏の自然系展覧会など、各種の展覧会や講座などを開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。また、増加する資料の保管場所の確保のため、収蔵施設の増築工事を行います。

このような取組により、萩のまちじゅうに残っている多くの文化財や町並み、豊かな文化や歴史、自然のおたからなどの保存及び活用を図る萩まちじゅう博物館を基軸としたまちづくりを推進していきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成28年度（案）		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化財保護課	2億9,291万4千円	0.9	2億6,360万2千円	0.8	111.1
都市計画課	2億8,553万円	0.9	3億1,467万8千円	1.0	90.7
まちじゅう博物館推進課	1,615万2千円	0.1	656万円	0.0	246.2

ジオパーク推進課	6,864万2千円	0.2	4,493万円	0.2	152.8
萩博物館	2億402万2千円	0.7	1億5,344万5千円	0.5	133.0
まちじゅう博物館 推進部 計	8億6,726万円	2.8	7億8,321万5千円	2.5	110.7
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■世界文化遺産保全推進事業（1,711万9千円）

（担当課：文化財保護課）

平成27年7月、第39回ユネスコ世界遺産委員会において「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界文化遺産への登録が決定し、併せて、保全措置の計画策定など課題も示されました。

平成28年度は、内閣官房や文化庁等の関係機関と協力してこの課題への対応に取り組み、平成29年12月1日までに保全状況報告書としてユネスコへ提出します。また、引き続き8県11市で構成する世界遺産協議会と連携して、産業革命遺産全体やその価値についての理解増進と情報発信に努めます。

主な経費：○世界遺産共通説明板等設置工事 1,000万円
○世界遺産協議会負担金 144万円 など

※明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業

8県11市の23資産で構成される、幕末から明治末までの日本の近代化・工業化を表している遺産群。23資産のうち、萩市の資産は5つ

- ①萩反射炉、②恵美須ヶ鼻造船所跡、③大板山たたら製鉄遺跡、④萩城下町、⑤松下村塾

[財源内訳] 一般財源 1,711万9千円

■萩反射炉保存修理事業（996万7千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理完了から約30年が経過し、煙突本体の劣化が著しい状態です。平成27年度に検討を行った修理方針に基づき、保存修理の素材や薬品塗布の実験に用いるため、サンプル煉瓦の作成を行います。また、見学者等の利便性を向上させるため、破損している既設歩道（階段）の修理を行います。

事業期間：平成22～31年度（予定）

事業内容：○サンプル煉瓦作成業務
○既設歩道（階段）の修理 延長17m

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 344万6千円
一般財源 652万1千円

■＜新規＞大板山たたら製鉄遺跡周辺整備事業（3,371万5千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡大板山たたら製鉄遺跡の価値等を説明するための展示休憩所の整備を行います。また、観光客の利便性を向上させるため、駐車場の整備を行います。

事業内容：○展示休憩所の整備 木造平屋建て 90㎡
○駐車場整備 面積 330㎡

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 138万6千円
市債 3,210万円
一般財源 22万9千円

■旧萩藩校明倫館復元整備事業（881万9千円）

（担当課：文化財保護課）

萩藩校明倫館は、享保3年（1718年）萩城三の丸の平安古総門西隣（追廻し筋）に創建され、その後、嘉永2年（1849年）旧明倫小学校敷地に移転・新築されました。

旧明倫小学校敷地内や市内各所に現存する明倫館遺構を元の位置に戻し、江戸時代の藩校の景観復元を目指すため、保存活用計画を策定します。

- 事業内容：○保存活用計画策定委員会の開催
○保存活用計画の策定
平成27～28年度 464万4千円
○史跡内樹木の移植工事

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 842万4千円
一般財源 39万5千円

■＜新規＞世界文化遺産修復・整備活用計画策定事業（1,913万3千円）

（担当課：文化財保護課）

昨年7月「明治日本の産業革命遺産」として市内5資産が世界文化遺産に登録され、併せて、保全措置の計画を策定するなどの課題が示されたため、当該資産のうち萩市が保全管理の主体となっている4資産（萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、萩城下町）についての「修復・整備活用計画」を策定し、今後の指針とします。

- 事業内容：○修復・整備活用計画策定委員会の開催
○修復・整備活用計画の策定
（平成28～29年度 2,180万7千円 債務負担行為の設定）

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 887万5千円
教育費県補助金 443万7千円
一般財源 582万1千円

■佐々並市伝建地区公有施設修理活用事業（7,040万9千円）

（担当課：文化財保護課）

旭地域の佐々並市重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、平成24年度に寄附を受けた旧小林家住宅の修理を行います。修理後は、保存地区の歴史まちづくりの中核施設として公開・活用します。

事業期間：平成26～28年度

総事業費：1億71万2千円

事業内容：旧小林家住宅の修理及び公開活用に必要な整備工事
（主屋、土蔵、離れ、小屋）

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 4,555万3千円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 2,452万9千円
一般財源 32万7千円

■＜新規＞立地適正化計画策定事業（529万6千円）

（担当課：都市計画課）

平成26年度に改正された都市再生特別措置法に基づき、都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地及び公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである「立地適正化計画」の策定に向け、現在の萩市の都市構造分析調査や関連施策の分析等を実施し、客観的なデータを把握するための調査、検討を行います。

対象区域：都市計画区域内

事業内容：立地適正化計画の策定
（平成28～30年度 1,529万6千円 債務負担行為の設定）

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 250万円
一般財源 279万6千円

■陶芸の村公園整備事業（2,150万円）

（担当課：都市計画課）

陶芸の村公園において、利用者の利便性向上を図るため、グラウンド・ゴルフコース内に休憩所機能を備えた公衆トイレを整備します。また併せて、県下初となる公設のドッグラン施設を整備します。

事業内容：○トイレ整備（休憩機能含）
○ドッグラン施設整備 面積 1,000 m²

[財源内訳] 土木費国庫補助金 1,000万円
市債 540万円
一般財源 610万円

■＜新規＞萩まちじゅう博物館銅像建立事業補助事業（950万円）

（担当課：まちじゅう博物館推進課）

「幕末・維新の萩物語」を語り継ぎ、萩まちじゅう博物館の魅力を高めるため、萩が輩出した人物の銅像建立を支援します。

事業主体：萩まちじゅう博物館銅像建立委員会

事業内容：井上勝の銅像建立経費の補助

建立予定場所：JR萩駅前

総事業費：1,060万円

財 源：萩市950万円、ワンコイントラスト助成金110万円

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 950万円

■ジオパーク推進事業（6,864万2千円）

（担当課：ジオパーク推進課）

平成 28 年度の日本ジオパーク認定を目指し、市民と一体となって萩ジオパーク構想を推進するとともに、ジオサイトの環境整備を行います。

事業内容：○須佐地域置ヶ淵遊歩道新設に関する用地購入費、測量設計、工事等
○猿屋の滝、柱状節理等周辺の環境保全

[財源内訳] 市債 6,570万円
一般財源 294万2千円

■萩博物館収蔵庫整備事業（7,413万2千円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館収蔵資料の増加により保管場所の不足が見込まれることから、博物館敷地内に収蔵庫の増築整備を行います。

事業内容：○設計業務（平成 27 年度）
○施工監理業務委託、収蔵庫整備工事
（平成 28～29 年度 1 億 6,466 万 1 千円 債務負担行為の設定）
○積層棚の設置（平成 29 年度）

[財源内訳] 市債 7,000万円
一般財源 413万2千円

■萩博物館特別展等開催事業（2,910万円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館において5回の特別展及び企画展等を開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。

事業内容と開催期間：

- 特別展「高杉晋作の恋文（ラブレター）」
開催期間 平成28年4月14日（木）～5月8日（日）
- 企画展「城下町・萩のひみつⅡ」
開催期間 平成28年5月14日（土）～7月3日（日）
- 特別展「衝撃！ビッグアニマル大接近」
開催期間 平成28年7月15日（金）～9月25日（日）
- 企画展「江戸時代の科学と技術」
開催期間 平成28年10月8日（土）～12月4日（日）
- 企画展「萩・夏みかん物語」
開催期間 平成28年12月17日（土）～平成29年4月9日（日）
- テーマ展の開催（年3回）
 - 「長防臣民合議書の世界」
 - 「世界文化遺産へのいざない」
 - 「日本ジオパークへのいざない」

[財源内訳] 雑入 74万8千円
一般財源 2,835万2千円

＜上下水道部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業は、市民生活を支える重要なライフラインとして安全で安心できる水の供給と快適な生活環境を確保するため、災害対策の推進や老朽施設の更新、雨水対策など、多くの課題に取り組んでいます。

しかしながら、人口の減少や景気の低迷等により、料金収入は減少傾向を示しており、さらには施設の老朽化による更新時期を迎え、上下水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しくなることが懸念されます。

このような状況の中、水道事業においては、災害に強い施設の構築と老朽管の更新事業を計画的に進め安定給水に努めるとともに、将来にわたり持続可能な水道事業を維持するため、簡易水道事業と上水道事業の統合を推進し、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。

下水道事業においても、快適な生活環境を早期に実現するため、認可区域内の早期整備と浄化槽設置整備事業による整備を推進するとともに、川内地区の浸水被害の軽減を図るため堀内雨水ポンプ場の整備を進めてまいります。

また、将来も安定した維持管理を図るため、施設の更新事業を計画的かつ着実に進めるとともに、適切な資産管理と安定したサービスを持続的に提供していくため、地方公営企業法の適用に向けて、引き続き準備を進めてまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
水道管理課	3 億 975 万 1 千円	1.0	3 億 1,530 万 4 千円	1.0	98.2
下水道建設課	12 億 1,081 万円	3.9	12 億 5,122 万 6 千円	3.9	96.8
上下水道部 計	15 億 2,056 万 1 千円	4.9	15 億 6,653 万円	4.9	97.1
市 予 算 額	309 億 2,600 万円	100.0	316 億 5,400 万円	100.0	97.7

【特別会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
簡易水道事業	9 億 710 万円	24.2	6 億 2,140 万円	17.4	146.0

公共下水道事業	15億2,970万円	40.8	14億8,090万円	41.6	103.3
特定環境保全公共下水道事業	8,530万円	2.3	6,210万円	1.7	137.4
農業集落排水事業	6億1,770万円	16.5	5億5,750万円	15.6	110.8
漁業集落排水事業	5億5,660万円	14.8	7億8,860万円	22.1	70.6
林業集落排水事業	200万円	0.1	200万円	0.1	100.0
特定地域生活排水事業	4,300万円	1.1	4,190万円	1.2	102.6
個別排水事業	950万円	0.2	940万円	0.3	101.1
上下水道部 計	37億5,090万円	100.0	35億6,380万円	100.0	105.3

【企業会計】

区 分	平成28年度（案）		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
収益的支出	7億9,560万円	55.5	7億3,450万円	70.3	108.3
資本的支出	6億3,827万2千円	44.5	3億1,080万3千円	29.7	205.4
水道事業会計 計	14億3,387万2千円	100.0	10億4,530万3千円	100.0	137.2

◆主要事業の概要

■上水道配水管整備事業（5,482万8千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

漏水事故の未然防止と安定給水を図るため、上水道区域の配水管布設替えを行います。

事業内容：配水管布設替工事 延長 1,675m

[財源内訳] 市債 5,460万円
 県負担金 20万円
 内部留保資金 2万8千円

■簡易水道施設整備事業（3億7,536万4千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

安定給水を図るため、耐用年数を超過し老朽化している簡易水道施設設備の更新を行います。

事業内容：○見島簡易水道 テレメータ等更新
○大島簡易水道 送水ポンプ所設備更新
○三見市簡易水道 配水池設備更新

〔財源内訳〕市債 3億7,520万円
内部留保資金 16万4千円

■田万川・須佐地域水道施設監視設備等更新事業（4,850万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

田万川・須佐地域の安定給水を図るため、耐用年数を超過した水道施設監視設備等の更新を行います。

事業期間：平成25～33年度

総事業費：4億360万円

事業内容：テレメータ盤、計装盤、制御盤等の更新
（田万川地域 江崎水源地、平原中継ポンプ場、小川水源地）

〔財源内訳〕市債 4,850万円

■須佐簡易水道施設統合整備事業（2,300万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

須佐地域の高山・二軒屋飲料水供給施設の老朽化に伴い、須佐簡易水道との施設統合を行い、併せて前地地区への給水区域の拡張を行います。

事業期間：平成27～31年度

総事業費：1億1,645万2千円

事業内容：実施設計業務

〔財源内訳〕市債 2,300万円

■福栄地域（紫福・福川）水道施設統合整備事業（3億2,757万5千円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

福川簡易水道の水量不足等を解消し、安定給水を図るため、山のロダムを水源とする紫福簡易水道との統合を行います。

事業期間：平成25～28年度

総事業費：4億9,680万円

事業内容：○送水管布設工事 延長3,400m
○浄水場改良工事 浄水・計装設備 など

[財源内訳] 簡易水道事業費県補助金 3,000万円
一般会計繰入金 7万5千円
市債 2億9,750万円

■国・県事業（河川改修事業等）に伴う配水管移設事業（2億418万8千円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

国・県による河川改修・道路改良事業による橋りょうの架け替え等に伴い、橋りょうに添架している配水管の移設を行います。

事業期間：平成27～29年度

総事業費：3億271万9千円

事業内容：○実施設計業務
○配水管移設工事（7か所）

[財源内訳] 一般会計繰入金 4万9千円
雑入 1億4,933万9千円
市債 5,480万円

■公共下水道事業（5億7,100万円）

（担当課：下水道建設課（公共下水道事業特別会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全及び川内地区の浸水被害の軽減を図るため、汚水管きよの整備と堀内雨水ポンプ場の整備を進めていきます。

事業期間：昭和52年度～

事業内容：○汚水管きよ布設工事 延長2,890m
（山田、椿東、椿地区 など）
○椿東、椿地区の実施設計
○堀内雨水ポンプ場の用地購入、物件移転補償等

[財源内訳] 公共下水道事業受益者負担金 755万1千円
公共下水道事業費国庫補助金 2億4,400万円
一般会計繰入金 604万9千円
市債 3億1,340万円

■国・県事業（河川改修事業等）に伴う管きよ移設事業（630万円）

（担当課：下水道建設課（特定環境保全公共下水事業特別会計））

須佐地域における国道191号及び須佐川の改修に伴い、支障となる管きよ施設の移設を行います。

事業期間：平成28～29年度

総事業費：2,710万円

事業内容：○測量設計
○マンホールポンプ制御盤移設 1か所
○マンホール蓋の嵩上げ 4か所

[財源内訳] 一般会計繰入金 100万円
雑入 530万円

■ 椿南地区農業集落排水事業（1億3,080万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

農村地域の農業用用水の水質保全と生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、萩地域椿南地区（大屋地区等の一部）の排水管路の整備を行います。

事業期間：平成24～30年度

総事業費：6億1,000万円

事業内容：○測量及び実施設計
○排水管路布設工事 延長1,200m

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 155万9千円
農業集落排水事業費国庫補助金 5,500万円
農業集落排水事業費県補助金 1,650万円
一般会計繰入金 1,184万1千円
市債 4,590万円

■ 下田万地区農業集落排水事業（3,500万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

供用開始から相当期間経過した、田万川地域下田万地区の処理場及び排水管路の長寿命化を図るため、排水管路の布設替えを行います。

事業期間：平成24～29年度

総事業費：1億7,500万円

事業内容：排水管路更生工事 延長80m

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 1万1千円
農業集落排水事業費県補助金 1,500万円
一般会計繰入金 8万9千円
市債 1,990万円

■県事業（河川改修事業等）に伴う排水管路移設事業（2,300万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

むつみ地域の蔵目喜川の改修に伴い、支障となる排水管路の移設を行います。

事業内容：○測量設計
○排水管路移設工事 延長 110m

[財源内訳] 一般会計繰入金 750万円
雑入 1,550万円

■大井浦地区漁業集落排水事業（2億4,820万円）

（担当課：下水道建設課（漁業集落排水事業特別会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、萩地域大井浦地区（馬場地区等）の排水管路の整備を行います。

事業期間：平成 18～32 年度

総事業費：26 億 1,100 万円

事業内容：排水管路布設工事 延長 1,640m

[財源内訳] 漁業集落排水処理施設分担金 135万3千円
漁業集落排水事業費国庫補助金 7,960万7千円
漁業集落排水事業費県補助金 3,450万円
一般会計繰入金 324万円
市債 1億2,950万円

＜教育委員会予算の概要＞

◆予算編成の考え方

次代の萩を担う、ふるさと萩を誇りとし、志を抱きたくましく生きる力をもった子どもを育成します。

そのため、世界遺産ビジターセンター「学び舎」、ジオパーク関連地、萩博物館等での体験学習や農業体験、職業体験、職業講話などを通して生まれ育った萩の自然・歴史・文化のすばらしさや萩の産業を学びふるさと萩への誇りと将来の夢や目標の実現への志を育てていきます。

また、コミュニティ・スクールを推進し、地域に開かれ・貢献する学校づくり、地域の特色を活かした活力ある学校づくりを目指します。

平成 28 年度は、小中併設の学校が新たに 3 校加わり 8 校となります。

小中一貫教育の制度化を受け、小中併設校の一つである福栄小学校・中学校を小中一貫型学校のモデル校に指定し、9 年間の学びをつなぎ、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かな小中一貫教育に取り組みます。その成果を踏まえ、将来的には他の小中併設学校全てを小中一貫型の学校に拡充していきます。

子ども相談・支援室と学校が一体となって、萩輝きスクール等関係機関と連携を図り不登校やいじめの減少に努めるとともに、いじめ問題調査委員会などを設置し、いじめ問題への対応を強化、迅速化します。

耐震化完了後の学校施設については、計画的に予防保全に取り組み安心・安全な教育環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ります。

本年 4 月から県立高校普通科の通学区域が県全域に拡大される中、引き続き通学費の支援を行うとともに、離島や遠隔地の高校生を対象とした女子寮を整備し、地元の高校へ進学しやすい環境を整えます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 28 年度（案）		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	10 億 5,841 万 1 千円	3.4	23 億 8,385 万 4 千円	7.5	44.4
学校教育課	4 億 7,084 万 5 千円	1.5	4 億 9,893 万 1 千円	1.6	94.4
教育委員会 計	15 億 2,925 万 6 千円	4.9	28 億 8,278 万 5 千円	9.1	53.1
市 予 算 額	309 億 2,600 万円	100.0	316 億 5,400 万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■＜新規＞いじめ問題対策連絡協議会等設置事業（38万5千円）

（担当課：教育委員会総務課）

いじめの防止・根絶に向けて社会総がかりで取り組み、いじめの防止等のための対策を実効的に推進していくため、いじめ防止対策推進法に基づき、萩市いじめ問題対策連絡協議会等必要な組織を設置します。

設置組織：

- 萩市いじめ問題対策連絡協議会
市内のいじめ問題に関係する機関・団体で構成 委員 15名以内
- 萩市いじめ問題調査委員会
医師、弁護士、臨床心理士等の専門的知識等を有する者で構成 委員 5名以内

〔財源内訳〕 一般財源 38万5千円

■高校生寮整備事業（1億5,527万6千円）

（担当課：教育委員会総務課）

離島、遠隔地等の通学困難な高校生を対象にした女子寮を整備し、女子生徒が安心して地元の高等学校へ進学できる環境を整えます。

- 整備施設：旧池本整形外科医院（S57年築 RC造2階建 1,411㎡）
- 整備内容：○防水・外壁改修、内装・給排水設備改修、ユニットバス設置
○寮9部屋、管理人室等の整備

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 7,196万6千円
市債 7,130万円
一般財源 1,201万円

■高等学校生徒通学費支援事業（500万円）

（担当課：教育委員会総務課）

少子化、高等学校進学が多様化が進展する中、市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費の助成を行います。

対象者：市内に居住し市内の高等学校及び奈古高等学校、大津緑洋高等学校水産キャンパスへ通学する生徒の保護者

※ただし、下記の①又は②に該当するもの等は除く。

①離島高校生修学支援費を受給している者

②市町村民税所得割額が30万4,200円（年収910万円程度）以上の世帯

対象生徒数：108人（見込）

助成内容：通学定期券購入費

・月額10,000円未満の場合

⇒1月定期代から5,000円を引いた額

・月額10,000円以上の場合

⇒1月定期代に1/2を乗じた額（上限額 10,000円/月）

※ただし、年間支給上限月数は10か月とし、1月当たりの助成額が1,000円未満の場合は対象外

[財源内訳] 一般財源 500万円

■私立学校施設整備費補助事業（9,109万5千円）

（担当課：教育委員会総務課）

私立学校の教育振興のため、学校法人萩光塩学院が実施する萩光塩学院校舎の改築工事に係る費用について、その一部を支援します。

事業内容：萩光塩学院校舎改築工事

支援額：9,109万5千円

[財源内訳] 市債 8,650万円

一般財源 459万5千円

■＜新規＞小学校施設予防保全事業（1,500万8千円）

（担当課：教育委員会総務課）

経年により老朽化していく学校施設の長寿命化を図るため、予防保全工事を計画的に実施します。

事業内容：○樫西小学校外壁塗装工事
○白水小学校校舎屋上防水改修工事

〔財源内訳〕 一般財源 1,500万8千円

■＜新規＞越ヶ浜学校給食共同調理場整備事業（1,630万4千円）

（担当課：教育委員会総務課）

大井小学校にある「大井学校給食共同調理場」を廃止し、越ヶ浜小学校給食室を共同化して「越ヶ浜学校給食共同調理場」として設置するため、調理場の改修整備を行います。

事業内容：床全面改修、給食配送口の改修、各調理機器の移設 など

〔財源内訳〕 一般財源 1,630万4千円

■＜新規＞中学校施設予防保全事業（5,618万1千円）

（担当課：教育委員会総務課）

経年により老朽化していく学校施設の長寿命化を図るため、予防保全工事を計画的に実施します。

事業内容：○相島中学校屋上防水改修工事
○見島中学校屋内運動場屋根改修工事
○福栄中学校屋内運動場吊り天井対策工事
○福栄中学校屋内運動場屋根塗装工事

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 934万6千円
市債 1,740万円
一般財源 2,943万5千円

■情報基盤整備事業（小・中学校）（5,354万4千円）

（担当課：学校教育課）

パソコンを活用した授業を普通教室や屋外でも実施できるように、小・中学校の校内LANの無線化を行います。

事業実施校：○椿西小学校、白水小学校、むつみ小学校、佐々並小学校
○萩西中学校、越ヶ浜中学校、田万川中学校

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 1,784万7千円
市債 3,380万円
一般財源 189万7千円

■萩・農下村塾事業（小・中学校）（292万6千円）

（担当課：学校教育課）

「土を耕し、種をまき、いのちを育み、いのちをつなぐ」という人間本来の最も基本的な活動である農業について、小学校では農業を体験させることにより、中学校では職業講話、農作業及び農産物加工等を幅広く体験させることにより、児童生徒の豊かな人格形成を図ります。

併せて、農業に対する理解を深め、農業が重要な産業の一つであるという思いを育てます。

〔財源内訳〕 一般財源 292万6千円

■萩・お宝活用プロジェクト事業（小・中学校）（205万3千円）

（担当課：学校教育課）

萩市にある優れた人的・物的資源を学校教育において有効に活用し、児童生徒の知育・徳育を図るため、各小・中学校での音楽の出前授業や小学校の中・高学年、中学生を主とした文化施設での体験学習を実施します。平成28年度は新たに、萩・世界遺産ビジターセンター学び舎やジオパーク関連地を見学し、ふるさと萩のすばらしさを学びます。

事業内容：○専門家による音楽の出前授業
○文化施設（県立萩美術館・浦上記念館、萩博物館、大照院等）での体験学習
○萩・世界遺産ビジターセンター学び舎やジオパーク関連地の見学

〔財源内訳〕 一般財源 205万3千円

■＜新規＞小中一貫教育推進事業（73万6千円）

（担当課：学校教育課）

紫福小学校と福川小学校が統合し、福栄小学校となり、福栄中学校と併設されます。本市では、このような小中併設型の学校が8校となり、小中一貫教育の推進は、重要な課題です。小中一貫教育の制度化を受け「小中一貫型 小学校・中学校」として福栄小学校・中学校を指定して先進的な実践を取り入れ、その成果を将来的には全市に広めます。

- 事業内容：○小中一貫教育先進校の視察、小中一貫教育の研究者を招いての講演
○福栄小・中学校の実践事例をまとめて、市内小中学校に配付
○小中一貫教育推進委員会の設立（小中併設校8校の代表者）

〔財源内訳〕 一般財源 73万6千円

■小規模校連携学習実証事業（376万円）

（担当課：学校教育課）

遠隔地における小規模校の児童の協同学習の充実、指導者の養成・研修など、学校教育におけるICTを活用した実証研究を実施します。

- 実証校：明木小学校、佐々並小学校
事業内容：情報通信機器（テレビ会議システム・タブレット端末等）を活用した協同学習の実施
事業期間：平成27～29年度（国のモデル事業）

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 376万円

■コミュニティ・スクール推進事業（小・中学校）（315万4千円）

（担当課：学校教育課）

平成28年度市内すべての小中学校が学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなり、今まで以上に地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりをめざします。

- 事業内容：
○コミュニティ・スクールが核となって各中学校区で地域のネットワークを形成
○地域協育ネット（やまぐち型地域連携教育）の推進
学校、家庭、地域が連携・協働し、子どもの育ちや学びを支援
○放課後の子どもの学習及び生活を支援
家庭環境や経済状態にサポートが必要な子どもを支援

〔財源内訳〕 教育費県委託金 254万4千円
一般財源 61万円

■子ども相談・支援室設置事業（403万8千円）

（担当課：学校教育課）

児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、教育委員会学校教育課内に子ども相談・支援室を設置し、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を配置します。

また、カウンセリングの必要な学校に臨床心理士を派遣します。

主な経費：○子ども相談・支援員報酬 180万円
○スクールカウンセラー謝金 182万8千円
○スクールカウンセラー旅費 41万円

[財源内訳] 教育費国庫補助金 90万円
教育費県補助金 149万2千円
一般財源 164万6千円

＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成25年7月に萩市を襲った局地的豪雨災害のみならず、南海トラフ地震など、より大規模な災害の発生が危惧される今日、市民の安心・安全の確保は、本市における消防行政の基本的な責務であり、重要な課題でもあります。地域住民の少子高齢化等、社会環境も変化しつつありますが、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会を維持していくことが消防の使命と考えています。

一方、東日本大震災以降、地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、萩市も消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しています。

本年は、須佐第5分団の消防ポンプ車の更新、救助用安全靴の支給他、施設・装備の拡充を図るとともに、水利不便地区解消を目指して中ノ倉地区とむつみ伏馬地区に40トン級耐震性防火水槽を設置いたします。

また、消防団活動がより有効に機能するよう、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所拡充、女性消防団員の登用推進に努めてまいります。

常備消防につきましては、平成27年度に消防本部の通信指令施設を更新し、今まで以上に迅速かつ正確な災害初動体制が確立され、日夜市民の皆様を見守る拠点施設となりました。

本年度は、指揮広報車及び防火広報車の更新を図る他、年々増加傾向にある救急需要に対応するため、救急業務高度化資機材の導入と職員の資質・技術力向上のための各種研修を積極的に行います。

このような施策展開により、消防本部と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安心安全に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 28 年度 (案)		平成 27 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	10億2,400万5千円	3.3	13億3,524万8千円	4.2	76.7
消防本部 計	10億2,400万5千円	3.3	13億3,524万8千円	4.2	76.7
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■防火水槽整備事業（1,580万円）

（担当課：消防本部総務課）

消防水利不便地区の中ノ倉地区及びむつみ伏馬地区に防火水槽を設置します。

防火水槽：40トン級耐震性貯水槽 2基

[財源内訳] 消防費国庫補助金 538万6千円
市債 1,040万円
一般財源 1万4千円

■消防団車両整備事業（1,805万3千円）

（担当課：消防本部総務課）

萩市消防団に配備している消防車両 71 台については、計画に基づき更新しています。平成 28 年度は、須佐第 5 分団の消防ポンプ自動車の更新を行います。

更新車両：消防ポンプ自動車 CD-I 型 1 台（須佐第 5 分団）

[財源内訳] 市債 1,800万円
一般財源 5万3千円

■常備消防車両整備事業（505万8千円）

（担当課：消防本部総務課）

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両等の計画的な更新整備を行います。

平成 28 年度については、指揮広報車及び防火広報車の更新を行います。また、萩市東部集中豪雨災害の経験を踏まえ、4 輪駆動で悪路走破性に優れた車両に更新します。

更新車両：○指揮広報車 1 台（萩署）
○防火広報車 1 台（萩署）

[財源内訳] 消防費負担金 52万6千円
市債 440万円
一般財源 13万2千円

＜災害復興局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市東部集中豪雨災害発生から3年が経過する本年は、引き続き、被災された方々の立場に立ちながら、関係機関と連携して生活再建のための支援を行います。また、災害からの復興を進める中で、少子化の著しい東部地域の人口減少対策として、平成27年度須佐地域に建設した「うみかぜ須佐住宅」に引き続いて、平成28年度も市外在住者を対象にした子育て世帯向けの低家賃住宅の建設を田万川地域にて行います。

災害復旧工事の施工に伴い破損した市道及び農道については、災害復旧の完了に併せ舗装補修等を行うとともに、営農に支障を及ぼす農業用施設等の復旧を行います。

市の管理する河川や道路並びに農地・農業用施設などの災害復旧工事は、平成28年3月末には当初目標に掲げた計画どおりほぼ完了しますが、国の行う国道191号の「中津橋」や県管理河川である須佐川・田万川の広域河川改修事業等については、引き続き工事が行われることから、事業が円滑に進むよう今後とも国・県等と調整を十分に図っていきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成28年度（案）		平成27年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
災害復興局	1億8,550万8千円	0.6	3億4,494万7千円	1.1	53.8
災害復興局 計	1億8,550万8千円	0.6	3億4,494万7千円	1.1	53.8
市 予 算 額	309億2,600万円	100.0	316億5,400万円	100.0	97.7

◆主要事業の概要

■東部地域定住促進住宅建設事業（1億1,013万4千円）

（担当課：災害復興局）

東部地域の復興及び人口減少対策として、市外在住者を対象に子育て世帯向けの低家賃住宅を整備します。

建設地：道の駅「ゆとりパークたまがわ」北側
建設戸数：4戸（木造2階建 3LDK）

[財源内訳] 市債 8,240万円
一般財源 2,773万4千円

■農道維持補修事業（萩市東部集中豪雨災害）（3,806万円）

（担当課：災害復興局）

災害復旧工事の施工に伴い傷んだ農道の舗装補修を行います。

事業内容：田万川地域 11か所、むつみ地域 5か所、須佐地域 19か所の舗装補修

[財源内訳] 一般財源 3,806万円

■道路維持補修事業（萩市東部集中豪雨災害）（2,380万円）

（担当課：災害復興局）

災害復旧工事に伴う大型工事車両の通行により傷んだ市道について、災害復旧事業の完了に併せ舗装補修等を行います。

事業内容：田万川地域 2路線、須佐地域 4路線の舗装補修

[財源内訳] 一般財源 2,380万円

平成 28 年度 萩市当初予算の概要

平成 28 年 2 月 発行

萩市総務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)